

# 第7款 環境森林費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
<b>第7款 環境森林費</b>		<b>17,973,214</b>	<b>18,476,179</b>	<b>△ 502,965</b>
<b>1項</b>	<b>環境政策費</b>	<b>1,958,220</b>	<b>1,900,074</b>	<b>58,146</b>
<b>1目</b>	<b>環境政策総務費</b>	<b>1,260,778</b>	<b>1,283,905</b>	<b>△ 23,127</b>
	職員給与	1,188,281	1,213,167	△ 24,886
	総務調整費 P. 157	37,597	35,838	1,759
	社会参加費	1,350	1,350	
	公園施設等特別維持整備 P. 157	22,000	22,000	
	環境森林事務所運営	11,550	11,550	
<b>2目</b>	<b>環境政策推進費</b>	<b>697,442</b>	<b>616,169</b>	<b>81,273</b>
	環境政策推進 P. 157	20,014	22,019	△ 2,005
	環境影響評価推進 P. 158	1,514	1,110	404
	環境生活保全創造資金融資対策 P. 158	656,944	574,791	82,153
	県民運動推進 P. 159	18,970	18,249	721
<b>2項</b>	<b>環境保全費</b>	<b>345,359</b>	<b>299,075</b>	<b>46,284</b>
<b>1目</b>	<b>環境保全総務費</b>	<b>134,259</b>	<b>126,586</b>	<b>7,673</b>
	職員給与	134,259	126,586	7,673
<b>2目</b>	<b>環境保全対策費</b>	<b>211,100</b>	<b>172,489</b>	<b>38,611</b>
	環境保全推進 P. 159	12,175	5,447	6,728
	大気保全推進 P. 160	123,169	89,252	33,917
	水質保全対策 P. 160	19,691	26,157	△ 6,466
	騒音振動対策 P. 161	1,425	1,325	100
	地盤沈下対策 P. 161	22,395	19,617	2,778
	地下水・土壌保全対策 P. 162	8,738	8,418	320
	化学物質対策 P. 162	7,486	6,063	1,423
	悪臭対策 P. 163	327	310	17
	放射線対策 P. 163	15,694	15,900	△ 206
<b>3項</b>	<b>廃棄物・リサイクル費</b>	<b>367,304</b>	<b>352,606</b>	<b>14,698</b>
<b>1目</b>	<b>廃棄物・リサイクル総務費</b>	<b>201,148</b>	<b>193,349</b>	<b>7,799</b>
	職員給与	201,148	193,349	7,799
<b>2目</b>	<b>廃棄物・リサイクル推進費</b>	<b>46,539</b>	<b>48,604</b>	<b>△ 2,065</b>
	廃棄物処理適正化 P. 164	21,674	24,556	△ 2,882
	リサイクル推進 P. 164	3,280	2,924	356
	一般廃棄物対策 P. 165	304	317	△ 13
	浄化槽対策 P. 165	18,549	18,047	502
	プラスチックごみ「ゼロ」推進 P. 166	412	443	△ 31
	食品ロス「ゼロ」推進 P. 166	1,533	1,651	△ 118
	循環型社会づくり推進 P. 167	392	392	
	再生資源物の屋外保管事業場対策 P. 167	395	274	121
<b>3目</b>	<b>産業廃棄物対策費</b>	<b>119,617</b>	<b>110,653</b>	<b>8,964</b>
	産業廃棄物処理対策 P. 168	65,210	66,975	△ 1,765
	不適正処理対策 P. 168	52,548	41,819	10,729
	産業廃棄物処理推進 P. 169	1,859	1,859	
<b>4項</b>	<b>自然環境費</b>	<b>1,223,210</b>	<b>1,927,731</b>	<b>△ 704,521</b>
<b>1目</b>	<b>自然環境総務費</b>	<b>224,400</b>	<b>220,342</b>	<b>4,058</b>
	職員給与	224,400	220,342	4,058

事業名		本年度	前年度	比較	
5項	<b>2目 自然環境対策費</b>	<b>218,494</b>	<b>47,726</b>	<b>170,768</b>	
	自然環境対策	P. 169	218,494	47,726	170,768
	<b>3目 鳥獣保護狩猟対策費</b>	<b>249,582</b>	<b>179,541</b>	<b>70,041</b>	
	鳥獣保護	P. 170	186,967	130,757	56,210
	野鳥の森管理	P. 170	7,708	7,716	△ 8
	狩猟の適正化	P. 171	54,907	41,068	13,839
	<b>4目 公園費</b>	<b>410,119</b>	<b>1,201,999</b>	<b>△ 791,880</b>	
	自然公園等管理	P. 171	115,932	55,602	60,330
	自然公園等整備	P. 172	294,187	1,146,397	△ 852,210
	<b>5目 尾瀬保全推進費</b>	<b>120,615</b>	<b>278,123</b>	<b>△ 157,508</b>	
	尾瀬保護対策	P. 172	19,466	20,149	△ 683
	適正利用推進	P. 173	49,953	207,780	△ 157,827
	尾瀬サステイナブルプラン	P. 173	47,969	46,998	971
	尾瀬環境学習推進	P. 174	3,227	3,196	31
	<b>5項 林政費</b>	<b>6,099,320</b>	<b>6,067,349</b>	<b>31,971</b>	
<b>1目 林政総務費</b>	<b>143,816</b>	<b>155,901</b>	<b>△ 12,085</b>		
職員給与		142,256	153,776	△ 11,520	
林政推進		1,560	2,125	△ 565	
<b>2目 政策企画費</b>	<b>275,872</b>	<b>260,974</b>	<b>14,898</b>		
森林経営管理対策	P. 174	33,397	19,995	13,402	
森林環境譲与税基金		103,372	98,431	4,941	
地域森林計画	P. 175	120,828	130,777	△ 9,949	
森林整備地域活動支援		18,275	11,771	6,504	
<b>3目 森林整備費</b>	<b>1,267,453</b>	<b>1,260,947</b>	<b>6,506</b>		
補助公共造林 [補助公共]	P. 175	1,022,893	1,022,893		
造林推進対策 [補助公共]	P. 176	60,107	60,107		
農山漁村地域整備 (造林) [補助公共]		8,000	8,000		
単独公共造林 [単独公共]	P. 176	60,000	60,000		
ぐんまの森林づくり推進	P. 177	14,000	18,000	△ 4,000	
森林病虫害等防除対策	P. 177	71,900	58,692	13,208	
苗木生産指導	P. 178	12,542	11,832	710	
林野火災予防対策		1,000	825	175	
分収林保全管理		17,011	20,598	△ 3,587	
<b>4目 基盤整備費</b>	<b>2,082,000</b>	<b>2,070,000</b>	<b>12,000</b>		
補助公共林道 [補助公共]	P. 178	310,700	310,700		
農山漁村地域整備 (林道) [補助公共]	P. 179	619,300	619,300		
補助公共作業道 [補助公共]	P. 179	590,000	590,000		
単独林道 [単独公共]	P. 180	297,000	285,000	12,000	
林道災害関連 [単独公共]		15,000	15,000		
単独作業道 [単独公共]	P. 180	250,000	250,000		
<b>5目 緑化推進費</b>	<b>1,889,672</b>	<b>1,916,832</b>	<b>△ 27,160</b>		
ぐんま緑の県民基金	P. 181	1,867,776	1,895,699	△ 27,923	
緑化推進対策	P. 181	6,460	6,144	316	
森林環境教育推進	P. 182	15,436	14,989	447	
<b>6目 森林活用推進費</b>	<b>226,214</b>	<b>207,367</b>	<b>18,847</b>		
森林公園整備	P. 182	112,697	108,555	4,142	
水源林等整備推進	P. 183	68,000	56,000	12,000	
県有模範林施設費特別会計繰出		41,217	42,812	△ 1,595	
森林ビジネス推進	P. 183	4,300		4,300	

事業名		本年度	前年度	比較
7目	<b>林業試験場費</b>	<b>214,293</b>	<b>195,328</b>	<b>18,965</b>
	職員給与	138,160	117,644	20,516
	林業試験場運営	46,350	45,122	1,228
	自然環境保全研究	P. 184 669	1,655	△ 986
	森林整備試験	P. 184 4,555	8,827	△ 4,272
	木材加工試験	P. 185 9,947	7,522	2,425
	きのこ試験	P. 185 10,429	10,418	11
	県産材ブランディング	P. 186 4,183	4,140	43
<b>6項</b>	<b>林業振興費</b>	<b>1,286,853</b>	<b>1,219,586</b>	<b>67,267</b>
1目	<b>林業振興総務費</b>	<b>159,908</b>	<b>159,055</b>	<b>853</b>
	職員給与	155,457	154,725	732
	林業振興調整費	4,451	4,330	121
2目	<b>県産木材振興対策費</b>	<b>382,838</b>	<b>335,093</b>	<b>47,745</b>
	林業構造改善対策	P. 186 151,984	198,961	△ 46,977
	木材等生産振興対策	P. 187 230,854	136,132	94,722
3目	<b>きのこ等振興対策費</b>	<b>144,488</b>	<b>165,385</b>	<b>△ 20,897</b>
	きのこ等振興対策	P. 187 144,488	165,385	△ 20,897
4目	<b>林業金融対策費</b>	<b>122,213</b>	<b>121,733</b>	<b>480</b>
	林業金融対策	P. 188 122,213	121,733	480
5目	<b>経営強化対策費</b>	<b>351,477</b>	<b>321,405</b>	<b>30,072</b>
	森林組合強化対策	P. 188 3,477	3,405	72
	林業振興資金貸付	P. 189 348,000	318,000	30,000
6目	<b>生産力強化対策費</b>	<b>125,929</b>	<b>116,915</b>	<b>9,014</b>
	林業技術普及指導	P. 189 14,717	16,053	△ 1,336
	林業労働力対策	P. 190 91,212	79,362	11,850
	森林整備機械化推進	P. 190 4,000	4,000	
	林業イノベーション推進	P. 191 16,000	17,500	△ 1,500
<b>7項</b>	<b>森林保全費</b>	<b>6,692,948</b>	<b>6,709,758</b>	<b>△ 16,810</b>
1目	<b>森林保全総務費</b>	<b>123,602</b>	<b>144,885</b>	<b>△ 21,283</b>
	職員給与	123,602	144,514	△ 20,912
2目	<b>治山費</b>	<b>6,399,090</b>	<b>6,530,000</b>	<b>△ 130,910</b>
	補助公共治山 [補助公共]	P. 191 3,108,000	3,108,000	
	農山漁村地域整備 (治山) [補助公共]	P. 192 1,321,090	1,452,000	△ 130,910
	緊急治山 [補助公共]	P. 192 70,000	70,000	
	単独公共治山 [単独公共]	P. 193 1,900,000	1,900,000	
3目	<b>保安林対策費</b>	<b>170,256</b>	<b>34,873</b>	<b>135,383</b>
	保安林対策	P. 193 133,944	3,087	130,857
	保安林管理	P. 194 3,670	959	2,711
	林地開発許可	P. 194 221	234	△ 13
	保安林管理事務促進	P. 195 26,230	24,712	1,518
	森林保全管理	P. 195 6,191	5,881	310

第1項 環境政策費 — 第1目 環境政策総務費 ・ 第2目 環境政策推進費

年度	8	事業名 (事項)	総務調整費 公園施設等特別維持整備	担当部課	環境森林部 環境政策課
				担当者	総務係
				連絡先	027-226-2812
会計名	一般会計			説明書ページ	146
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第1目 環境政策総務費				
事業期間	H9年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	59,597		13		59,584
(前年度)	57,838		14		57,824
(前々年度)	49,009		12		48,997
決算額					
(前年度)	57,838		14		57,824
(前々年度)	24,630		11		24,619

事業目的 (県民にとってのメリットは?)

新・総合計画(基本計画)との関連

- 主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的執行及び弾力的・機動的な執行を図る。
- 県有施設等の維持、補修及び修繕に係る経費を一括計上し、効率的な執行を図る。(主に緊急的かつ小規模な工事費)

事業計画 (具体的に何をやるのか?)

事業費(節)の内訳

○主管課運営費 主管課としての運営経費	1,310千円	1 報酬	2,048
○部局調整費 年度途中で機動的対応が必要な経費	34,087千円	7 報償費	1,105
○調査研究費 部内各課の調査・研究経費等	1,200千円	8 旅費	2,432
○県民広報費 部内各課の各種広報、啓発経費等	1,000千円	10 需用費	15,339
○特別維持補修 環境森林部所管施設の維持・補修等に機動的に対応	22,000千円	11 役務費	1,010
		12 委託料	18,003
		13 使賃料	1,000
		14 工事費	16,000
		17 備品費	1,000
		その他	1,660

年度	8	事業名 (事項)	環境政策推進	担当部課	環境森林部 環境政策課
				担当者	調整・DX推進係、環境政策係
				連絡先	027-226-2815、2821
会計名	一般会計			説明書ページ	147
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費				
事業期間	H6年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	20,014		10,394		9,620
(前年度)	22,019		12,024		9,995
(前々年度)	23,448		9,188		14,260
決算額					
(前年度)	22,019		13,024		8,995
(前々年度)	21,021		8,952		12,069

事業目的 (県民にとってのメリットは?)

新・総合計画(基本計画)との関連

環境行政の基本となる事案の審議、環境に関する各種情報の提供を行うとともに、環境に配慮した行政を目指し、県民の環境保全活動を推進することにより、地域環境を保全する。

V 地域経済循環の形成

事業計画 (具体的に何をやるのか?)

事業費(節)の内訳

○環境白書作成 県内の環境の現状や課題、環境保全のための取組等をまとめた「環境白書」を作成、公表する。	2,100千円	1 報酬	935
○地域環境推進 「群馬県公認環境SDGsファシリテーター」に対して、活動機会の創出や認知度向上に向けた取組を通じて支援を行う。	10,334千円	7 報償費	200
○環境GS等事業者対策推進 環境GS認定制度の運営等を通じて、事業者の温室効果ガス排出量削減の取組を推進する。	5,976千円	8 旅費	172
		10 需用費	540
		11 役務費	150
		12 委託料	17,865
		13 使賃料	152
	ほか		

第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費

年度	8	事業名 (事項)	環 境 影 響 評 価 推 進	担 当 部 課	環境森林部 環境政策課	
				担 当 者	環境政策係	
				連 絡 先	027-226-2821	
会計名	一般会計			説明書ページ	147	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費					
事業期間	H3年 ~ 年		根拠法令	環境影響評価法、環境影響評価条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		1,514				1,514
(前年度)		1,110				1,110
(前々年度)		1,062				1,062
決算額						
(前年度)		1,110				1,110
(前々年度)		966				966
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
法律又は条例に基づいて行われる環境影響評価制度において、事業者に対し環境の保全措置等について意見を述べ、事業者が環境保全措置を検討することで、環境と開発の調和を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○環境影響評価制度の運営 一定規模以上の開発事業を対象に、知事が事業者に対し、環境の保全上の見地からの意見を述べるために、環境影響評価技術審査会や評価会議を開催し、審議結果をまとめる。				1 報酬		1,320
				8 旅費		129
				10 需用費		65

年度	8	事業名 (事項)	環 境 生 活 保 全 創 造 資 金 融 資 対 策	担 当 部 課	環境森林部 環境政策課	
				担 当 者	総務係	
				連 絡 先	027-226-2812	
会計名	一般会計			説明書ページ	147	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費					
事業期間	S43年 ~ 年		根拠法令	環境基本条例、生活環境を保全する条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		656,944		656,944		
(前年度)		574,791		574,791		
(前々年度)		576,855		576,855		
決算額						
(前年度)		68,494		68,494		
(前々年度)		11,322		11,322		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
産業公害から地球環境問題までの幅広い環境問題に取り組む県内の中小企業者等に金融機関との協調により融資を行い、環境の保全と循環型社会づくりを推進する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○次の資金について、中小企業者等へ貸付を行う。 ・公害防止施設整備資金 (貸付枠320,000千円) ・産業廃棄物処理施設整備資金 (貸付枠300,000千円) ・PCB廃棄物処理等資金 (貸付枠200,000千円) ・再生利用施設整備資金 (貸付枠550,000千円) ・産業廃棄物共同処理施設整備資金 (貸付枠90,000千円) ・低公害車導入整備資金 (貸付枠100,000千円) ・資源有効利用施設整備資金 (貸付枠120,000千円) ・環境GS企業エコ改修資金 (貸付枠220,000千円)				20 貸付金		656,944

第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費 / 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	8	事業名 (事項)	県民運動推進			担当部課	環境森林部 環境政策課	
						担当者	環境政策係	
						連絡先	027-226-2821	
会計名		一般会計			説明書ページ		147	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費						
事業期間		H8年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、環境教育等促進法、環境基本条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		18,970		5,104		13,866		
(前年度)		18,249		5,107		13,142		
(前々年度)		16,767		5,131		11,636		
決算額								
(前年度)		18,249		5,107		13,142		
(前々年度)		14,401		3,480		10,921		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
環境に責任と誇りを持ち、主体的に行動できる人材を養成し、脱炭素・循環型社会を構築し、群馬の豊かな環境を保全する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○環境サポートセンター運営 10,324千円 環境学習等の相談窓口である環境サポートセンターを運営し、活動の主体となる個人・団体等の連携・協働を促進する。					1 報酬	6,208		
○子ども環境教育推進 4,271千円 移動環境学習車を使った「動く環境教室」を実施するとともに、子どもエコクラブの活動や子ども向け地域環境学習会の開催を支援する。					3 手当等	2,407		
○地域環境活動推進 1,029千円 地域環境学習会の開催支援や環境イベントを実施する。					4 共済費	1,421		
ほか					7 報償費	1,955		
					8 旅費	833		
					10 需用費	2,357		
					11 役務費	287		
					12 委託料	2,535		
					18 負担金	634		
					その他	333		

年度	8	事業名 (事項)	環境保全推進			担当部課	環境森林部 環境保全課	
						担当者	環境保全係、水質保全係	
						連絡先	027-226-2832、2835	
会計名		一般会計			説明書ページ		148	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費						
事業期間		S45年 ~ 年	根拠法令	生活環境保全条例、水質汚濁防止法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		12,175		439		11,736		
(前年度)		5,447		423		5,024		
(前々年度)		5,447		429		5,018		
決算額								
(前年度)		5,447		423		5,024		
(前々年度)		4,519		152		4,367		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
健やかで安全な生活環境確保のため、環境関係法令等に係る事業者からの届出情報の管理、渡良瀬川公害対策の実施や、各関係機関との連絡調整を実施するほか、県民からの苦情や相談に対応する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○環境保全施策推進 4,079千円 各種協議会への参加等を行う。					1 報酬	1,072		
○環境改善情報整備 6,746千円 環境施設事業者情報システムの保守管理及び更新を行う。					3 手当等	330		
○渡良瀬川公害対策 753千円 渡良瀬川水質監視や公害防止協議会運営等を行う。					4 共済費	207		
○公害苦情相談 330千円 公害に関する県民からの苦情や相談に対応する。					8 旅費	130		
○公害紛争処理の管理運営 267千円 公害紛争処理法に基づき、公害審査会の運営等を行う。					10 需用費	2,980		
					11 役務費	409		
					12 委託料	6,735		
					13 使賃料	132		
					18 補助金等	180		



## 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	8	事業名 (事項)	騒音振動対策			担当部課	環境森林部 環境保全課	
						担当者	環境保全係	
						連絡先	027-898-2842	
会計名	一般会計				説明書ページ	148		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費							
事業期間	S42年 ~ 年		根拠法令	騒音規制法、振動規制法、環境基本法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		1,425				1,425		
(前年度)		1,325				1,325		
(前々年度)		1,536				1,536		
決算額								
(前年度)		1,325				1,325		
(前々年度)		1,215				1,215		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
工場や道路交通などから発生する騒音や振動を規制・監視して関係機関への改善要請を行い、県民の静穏な生活環境の保全を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○騒音・振動規制法運営及び測定機器の整備・修理 161千円 騒音振動に係る法令等に基づく規制の中心となっている市町村を対象に、騒音測定法研修会の開催や、測定機器の貸出等を行う。					7	報償費	24	
					8	旅費	64	
					10	需用費	21	
					11	役務費	52	
○道路交通騒音測定評価 1,264千円 自動車騒音の常時監視のため、幹線道路に面している地域における騒音の実態を調査する。					12	委託料	1,264	

年度	8	事業名 (事項)	地盤沈下対策			担当部課	環境森林部 環境保全課	
						担当者	水質保全係	
						連絡先	027-226-2835	
会計名	一般会計				説明書ページ	148		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費							
事業期間	S50年 ~ 年		根拠法令	環境基本法、群馬県の生活環境を保全する条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		22,395	1,000			21,395		
(前年度)		19,617	1,000			18,617		
(前々年度)		18,629	1,000			17,629		
決算額								
(前年度)		19,617	1,000			18,617		
(前々年度)		16,829	935			15,894		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
地盤沈下は発生すると回復が難しいため、地盤及び地下水位の状況を継続して監視することにより、県民の生活環境を保全する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○地盤沈下評価懇談会の開催 81千円 地盤変動調査等の結果について学識経験者による検討を行う。					7	報償費	55	
					8	旅費	58	
○地盤変動調査一級水準測量 17,127千円 県平坦部の地盤変動量を把握するため、広域的な測量を行う。					10	需用費	591	
					11	役務費	259	
○地盤沈下計管理及び実態調査 4,187千円 地盤沈下観測井の機器等の保守点検、観測データ回収及び局舎修繕を行う。					12	委託料	19,012	
					14	工事費	2,420	
○地盤沈下防止等要綱推進調査 1,000千円 国から委託を受け、地盤沈下に係る調査・対策を行う。								

## 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	8	事業名 (事項)	地下水・土壌保全対策			担当部課	環境森林部 環境保全課	
						担当者	水質保全係、放射線・土壌環境係	
						連絡先	027-226-2835、2836	
会計名		一般会計			説明書ページ		148	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費						
事業期間		H元年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		8,738		270		8,468		
(前年度)		8,418		270		8,148		
(前々年度)		7,863		270		7,593		
決算額								
(前年度)		8,418		270		8,148		
(前々年度)		6,199				6,199		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
地下水質の汚染状況を監視するとともに、土壌汚染が顕在化している地区における土壌汚染対策や地下水汚染対策を実施することにより、県民の健康被害を防止する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○地下水質測定調査 7,061千円 地下水の汚染状況を監視するための水質測定を実施する。					7	報償費	132	
○土壌汚染対策 1,677千円 有害物質を使っていた工場や土壌汚染のおそれがある土地の土壌調査結果を踏まえ、周辺井戸調査等の実施や対策の指示等を行う。					8	旅費	209	
					10	需用費	950	
					11	役務費	19	
					12	委託料	7,411	
					18	負担金	17	

年度	8	事業名 (事項)	化学物質対策			担当部課	環境森林部 環境保全課	
						担当者	環境保全係、放射線・土壌環境係、水質保全係	
						連絡先	027-226-2832、2836	
会計名		一般会計			説明書ページ		149	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費						
事業期間		H12年 ~ 年	根拠法令	DXN類対策特措法、化管法、フロン排出抑制法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		7,486	265	1,565		5,656		
(前年度)		6,063	256	1,512		4,295		
(前々年度)		4,849	216	1,245		3,388		
決算額								
(前年度)		6,063	256	1,512		4,295		
(前々年度)		4,376	147	1,151		3,078		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○ダイオキシン類の環境汚染状況を監視するとともに、事業者による有害性のある化学物質の排出抑制・適正管理を促すことにより、それらによる環境リスクの低減を図る。								
○フロン対策により、オゾン層保護・温暖化防止を促進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○ダイオキシン類対策 5,552千円 環境中におけるダイオキシン類の監視、工場・事業場への立入検査による排出基準遵守等の指導を行う。					8	旅費	123	
○化管法の管理運営 104千円 P R T R制度に係る届出事務、排出量の多い物質の環境調査を実施する。					10	需用費	813	
○化学物質環境実態調査 265千円 化学物質の環境中濃度を調査する。(環境省委託事業)					11	役務費	76	
○フロン排出抑制対策 1,565千円 充填回収業者の登録や、立入検査等を実施する。					12	委託料	6,474	

## 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	8	事業名 (事項)	悪 臭 対 策			担 当 部 課	環境森林部 環境保全課	
						担 当 者	環境保全係	
						連 絡 先	027-898-2842	
会計名		一般会計			説明書ページ		149	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費						
事業期間		S46年 ~ 年	根拠法令	悪臭防止法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		327				327		
(前年度)		310				310		
(前々年度)		129				129		
決算額								
(前年度)		310				310		
(前々年度)		112				112		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
悪臭防止法に基づく悪臭発生源の規制や、市町村に対する法の施行支援を行うことにより、県民の生活環境の保全を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○悪臭対策 327千円 事業者に対する指導の中心となる市町村を対象に、臭気指数規制についての理解を深めるための嗅覚測定法研修会の開催や、測定機器の貸出等を行う。					8 旅 費		11	
					10 需用費		316	

年度	8	事業名 (事項)	放 射 線 対 策			担 当 部 課	環境森林部 環境保全課	
						担 当 者	放射線・土壌環境係	
						連 絡 先	027-226-2836	
会計名		一般会計			説明書ページ		149	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費						
事業期間		H2年 ~ 年	根拠法令	放射性物質汚染対処特別措置法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		15,694	12,778	24		2,892		
(前年度)		15,900	13,168	24		2,708		
(前々年度)		11,800	9,423	22		2,355		
決算額								
(前年度)		15,632	12,900	24		2,708		
(前々年度)		10,859	8,636	21		2,202		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
空間放射線量率の測定や各種モニタリング調査を実施し、その結果を公表するなど、県民の安心安全に資する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○環境放射能水準調査 12,690千円 県が設置した5箇所のモニタリングポストの維持管理並びに空間放射線量率及び降下物等の測定を実施する。測定結果は県ホームページ等で情報提供する。					1 報 酬		3,199	
					3 手当等		1,241	
					4 共済費		785	
					8 旅 費		226	
○放射線対策 121千円 ・除染後の監視等のため測定機器の維持管理を行う。 ・汚染状況重点調査地域の解除等に向けて国との調整を行う。					10 需用費		1,956	
					11 役務費		7,583	
○環境保全関係GIS・広報推進 2,883千円 空間放射線量の測定結果や環境保全関係各種届出情報等について、群馬県統合型地理情報システムに登録を行う。					17 備品費		704	

### 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	8	事業名 (事項)	廃棄物処理適正化	担当部課		
				環境森林部 廃棄物・リサイクル課		
				担当者	一般廃棄物係	
				連絡先	027-226-2853	
会計名		一般会計		説明書ページ	149	
予算科目		第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費				
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		21,674	6,258	13		15,403
(前年度)		24,556	7,588	15		16,953
(前々年度)		9,157	243	12		8,902
決算額						
(前年度)		24,499	7,559	15		16,925
(前々年度)		8,228	243	11		7,974
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
廃棄物処理法等に基づき、廃棄物の適正処理と循環型社会形成を推進するとともに、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理体制を強化し、生活環境の保全を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○廃棄物処理適正化対策 13,124千円 ・法定計画である循環型社会づくり推進計画を推進する。 ・廃棄物の適正処理を促進する。 ・ごみ処理の広域化及び処理施設の集約化を推進する。				1 報酬	1,814	
○群馬県環境資源創生協会に対する事業費補助 4,500千円				3 手当等	678	
○循環型社会形成推進交付金指導監督 3,612千円 市町村等が行う循環型社会形成推進交付金等事業の指導監督を行う。				4 共済費	402	
○災害廃棄物処理対策 438千円 災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理体制の強化を図る。				7 報償費	154	
				8 旅費	628	
				10 需用費	1,276	
				11 役務費	45	
				12 委託料	12,030	
				13 使賃料	122	
				18 補助金等	4,525	

  

年度	8	事業名 (事項)	リサイクル推進	担当部課		
				環境森林部 廃棄物・リサイクル課		
				担当者	リサイクル係	
				連絡先	027-226-2824	
会計名		一般会計		説明書ページ	149	
予算科目		第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費				
事業期間		S59年 ~ 年	根拠法令	各種リサイクル法(自動車、容器包装、家電等)		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		3,280		1,711		1,569
(前年度)		2,924		1,046		1,878
(前々年度)		3,004		3,004		
決算額						
(前年度)		2,924		852		2,072
(前々年度)		1,932		1,932		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
各種リサイクル関連法(自動車、容器包装、家電等)の普及啓発・円滑な推進を図り、県民及び事業者等と連携し、限りある資源を無駄にしない循環型社会を構築するとともに、廃棄物の適正処理の推進により、県民の安全、安心な暮らしを保つ。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○自動車リサイクル法等対応 2,840千円 ・自動車リサイクル法では、引取業・フロン類回収業の登録(更新)、解体業・破砕業の許可(更新)を行うほか、許可に係る事前協議及び立入検査、電子マネーフェストに係る遅延報告対応などを行う。 ・容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、小型家電リサイクル法及びプラスチック資源循環促進法については、リサイクル率向上のために市町村等へ助言並びに情報提供を行い、連携を図る。				7 報償費	126	
○自動車リサイクル法業者管理システム改修 440千円				8 旅費	71	
				10 需用費	1,983	
				11 役務費	247	
				12 委託料	853	

### 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	8	事業名 (事項)	一般廃棄物対策			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	一般廃棄物係	
						連絡先	027-226-2853	
会計名	一般会計				説明書ページ	150		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	304		106		198			
(前年度)	317		107		210			
(前々年度)	305		110		195			
決算額								
(前年度)	317		107		210			
(前々年度)	121				121			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
市町村等の一般廃棄物処理施設に対する指導・支援や、「一般廃棄物処理広域化計画」等に基づく一般廃棄物処理の広域化等により、一般廃棄物の適正処理を推進する。また、指定廃棄物処理推進のため、国が行う指定廃棄物処理に協力する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○廃棄物処理施設関連市町村等指導・支援 106千円 ・一般廃棄物処理施設の立入検査等を行う。 ・循環型社会形成に向けた廃棄物処理の情報提供等を行う。					7 報償費	16		
○放射性物質汚染廃棄物処理状況監視 198千円 ・廃棄物の最終処分場を対象に、立入検査を行い、放流水の測定値を確認するなど、基準の適合状況等を監視する。 ・国が行う指定廃棄物処理に関し、国と市町村間の情報共有や事務調整等を行う。					8 旅費	69		
					10 需用費	73		
					11 役務費	146		

年度	8	事業名 (事項)	浄化槽対策			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	一般廃棄物係	
						連絡先	027-226-2853	
会計名	一般会計				説明書ページ	150		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	浄化槽法					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	18,549		1,520		17,029			
(前年度)	18,047		1,793		16,254			
(前々年度)	15,897		2,511		13,386			
決算額								
(前年度)	18,047		1,793		16,254			
(前々年度)	14,133		1,618		12,515			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
法令を遵守した適切な浄化槽設置及びその維持管理を推進することにより、生活排水を適正に処理し、河川等の公共用水域の水質保全を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○環境衛生相談員設置 16,177千円 地域機関及び廃棄物・リサイクル課に環境衛生相談員を配置し、浄化槽の届出の円滑化・適正な維持管理を推進する。					1 報酬	9,690		
○浄化槽指導対策 2,372千円 ・浄化槽維持管理の指導等のため、常に県内浄化槽の最新の設置状況を把握すべく、浄化槽台帳の整備を継続する。 ・「浄化槽教室」の動画配信等により、浄化槽使用者に対して、正しい知識の普及と適正な維持管理を指導する。 ・群馬県浄化槽適正処理促進協議会において浄化槽による汚水の適正な処理の促進に関し協議を行う。					3 手当等	3,755		
					4 共済費	2,324		
					8 旅費	637		
					10 需用費	247		
					11 役務費	1,005		
					12 委託料	891		

### 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	8	事業名 (事項)	プラスチックごみ 「ゼロ」推進			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	リサイクル係	
						連絡先	027-226-2824	
会計名	一般会計				説明書ページ	150		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費							
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令	プラスチック資源循環促進法、ゼロ宣言実現条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		412				412		
(前年度)		443				443		
(前々年度)		359				359		
決算額								
(前年度)		396				396		
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
「ぐんま5つのゼロ宣言」宣言4のプラスチックごみ「ゼロ」の実現に向け、環境中に排出されるプラスチックごみをなくす施策を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○プラごみ削減取組店登録 412千円 プラスチックごみの削減に積極的に取り組む県内事業者を登録し、取組の状況把握と拡大支援を実施する。					10 需用費	220		
					11 役務費	192		

年度	8	事業名 (事項)	食品ロス「ゼロ」推進			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	一般廃棄物係	
						連絡先	027-226-2853	
会計名	一般会計				説明書ページ	150		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費							
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令	食品ロス削減推進法、食品リサイクル法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		1,533				1,533		
(前年度)		1,651				1,651		
(前々年度)		10,879	4,983			5,896		
決算額								
(前年度)		1,541				1,541		
(前々年度)		9,413	4,250			5,163		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
「ぐんま5つのゼロ宣言」宣言5の食品ロス「ゼロ」の実現に向け、MOTTAINAIの心で食品ロスをなくす施策を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○MOTTAINAI運動啓発 654千円 ・食品ロス削減に取り組む店舗を登録し、県HP等で紹介する「ぐんま食品ロス削減推進店」制度を運用する。 ・3きり運動、30・10運動を普及啓発する。					8 旅費	175		
					10 需用費	339		
					11 役務費	30		
					12 委託料	989		
○フードバンク活動支援 879千円 ・食品提供者と受取者をweb上でマッチングする「群馬県未利用食品マッチングシステム」を運用する。 ・フードバンク活動団体の意見交換会を開催する。 ・フードドライブについて、県主催で実施するほか、県内の実施状況を県HPに掲載するなど、普及啓発を図る。								

### 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	8	事業名 (事項)	循環型社会づくり推進			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	一般廃棄物係	
						連絡先	027-226-2853	
会計名	一般会計				説明書ページ	150		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費							
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令	環境基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		392				392		
(前年度)		392				392		
(前々年度)		390				390		
決算額								
(前年度)		392				392		
(前々年度)		278				278		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
5R (3R (リデュース、リユース、リサイクル) +リフューズ、リスペクト) の推進により、 限りある資源を無駄にしない循環型社会の形成を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○「5R宣言」による5R推進 97千円 HPやイベント等を活用し、県民に身近に実践できる5Rの取組を宣言してもらうことにより、5Rの取組を推進する。					10 需用費	97		
○リユース食器利活用 295千円 県主催の事業等においてリユース食器を活用することを通じて、リユース食器の理解促進と利用拡大を図る。					11 役務費	99		
					13 使賃料	196		

年度	8	事業名 (事項)	再生資源物の屋外保管事業場対策			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	リサイクル係	
						連絡先	027-226-2824	
会計名	一般会計				説明書ページ	150		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費							
事業期間	R7年 ~ 年		根拠法令	再生資源物の屋外保管等の規制に関する条例 (仮)				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		395				395		
(前年度)		274				274		
(前々年度)								
決算額								
(前年度)		274				274		
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
再生資源物の屋外保管事業場における保管・作業による環境影響の発生を未然防止する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○再生資源物の屋外保管事業場対策 395千円 ・外国人の再生資源物屋外保管業者への監視指導を円滑に行うため、派遣業者に通訳者の派遣を依頼する。 ・事業者向けの制度周知用チラシを作成し、確実な指導を行う。					7 報償費	126		
					10 需用費	269		

### 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費

年度	8	事業名 (事項)	産業廃棄物処理対策			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	産業廃棄物係、リサイクル係	
						連絡先	027-226-2863・2824	
会計名	一般会計				説明書ページ	150		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、PCB特措法					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	65,210		27,750		37,460			
(前年度)	66,975		31,514		35,461			
(前々年度)	61,915		29,957		31,958			
決算額								
(前年度)	66,783		31,322		35,461			
(前々年度)	39,732		29,036		10,696			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
産業廃棄物の適正処理の推進と優良な処理業者の育成により、県民の生活環境の保全と経済活動の維持を図る。また、PCB廃棄物が期限内に適正処理されるよう、掘り起こし調査の実施や事業者指導を行う。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○排出事業者調査・啓発指導 1,415千円 廃棄物排出事業者講習会開催等(県・中核市共同事業)					1 報酬	16,141		
○処理業者育成及び処理施設指導 8,342千円 産業廃棄物の処理業者及び処理施設設置者に対する指導等					3 手当等	6,258		
○産業廃棄物情報基盤整備 8,674千円 相談員排出事業者指導、電子マニフェスト加入					4 共済費	3,862		
○PCB廃棄物の適正処理対策 38,229千円 ほか					8 旅費	2,163		
					10 需用費	4,996		
					11 役務費	5,209		
					12 委託料	25,484		
					13 使賃料	166		
					18 負担金	800		
					その他	131		

年度	8	事業名 (事項)	不適正処理対策			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	不法投棄対策第一係	
						連絡先	027-226-2865	
会計名	一般会計				説明書ページ	150		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、土砂条例					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	52,548		44,483	6,000	2,065			
(前年度)	41,819		41,520		299			
(前々年度)	36,751		36,751					
決算額								
(前年度)	104,854		38,925	1,000	64,929			
(前々年度)	33,515		33,515					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
廃棄物の不法投棄や不法焼却等の不適正処理の未然防止・早期発見・早期解決を図り、良好な生活環境を保全する。また、汚染土砂による埋立てを規制し、土壌汚染の発生を防止する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○不法投棄等監視指導 52,244千円 ・職員による綿密な調査と強力な是正指導、産廃Gメンによる監視指導、民間警備会社委託による休日等における監視 ・IoT機器や通信環境整備による監視指導体制の強化 ・ドローン測量システムを活用した指導、確認 ・フリーダイヤル「産廃110番」・メール受付による情報収集 ・中核市や処理業者団体等との連携による啓発事業					1 報酬	17,033		
○土砂埋立て適正化推進 304千円 土砂条例に基づく埋立等事業の届出受理及び指導監督、無届出事業や汚染土砂による埋立ての取締り					3 手当等	6,601		
					4 共済費	4,022		
					8 旅費	1,622		
					10 需用費	4,362		
					11 役務費	1,281		
					12 委託料	6,208		
					13 使賃料	2,767		
					17 備品費	7,761		
					その他	891		

第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費 / 第4項 自然環境費 - 第2目 自然環境対策費

年度	8	事業名 (事項)	産業廃棄物処理推進			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	産業廃棄物係	
						連絡先	027-226-2863	
会計名	一般会計				説明書ページ	150		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費							
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		1,859		1,859				
(前年度)		1,859		1,859				
(前々年度)		1,749		1,749				
決算額								
(前年度)		1,551		1,551				
(前々年度)		1,590		1,590				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
周辺地域の生活環境に配慮した産業廃棄物処理施設として、モデル処分場を設置し、産業廃棄物の適正処理を推進してきたが、埋立が終了して廃止したことから、その跡地を県民が利用できる里山として適切に管理する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳			
○安定型最終処分場モデル研究事業推進 1,859千円 桐生市新里地区に設置した安定型モデル最終処分場をR元年9月末に廃止後、里山として整備した跡地について、地元住民及び市との覚書に基づき、維持管理(植栽樹木管理、下草刈等)及び地下水質検査を実施する。					12 委託料	1,859		

年度	8	事業名 (事項)	自然環境対策			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	自然環境係	
						連絡先	027-226-2872	
会計名	一般会計				説明書ページ	151		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第4項 自然環境費 - 第2目 自然環境対策費							
事業期間	S48年 ~ 年		根拠法令	自然環境保全法、群馬県自然環境保全条例 等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		218,494	128,272			90,222		
(前年度)		47,726	10,000			37,726		
(前々年度)		28,454				28,454		
決算額								
(前年度)		37,531	10,000			27,531		
(前々年度)		13,843				13,843		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
自然環境の調査や保全対策、クビアカツヤカミキリ等の外来生物対策を行うとともに、2030年までのネイチャーポジティブ実現に向け、企業等の取組を支援することにより、生物多様性が保全された良好な自然環境を次代に継承する。					V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳			
○自然環境保全審議会運営 455千円 自然環境に係る基本的事項や法定審議事項について審議する。					1 報酬	363		
○良好な自然環境を有する地域学術調査 3,262千円 条例に基づく野生動植物や地形地質等の学術調査を実施する。					7 報償費	7,311		
○クビアカツヤカミキリ総合対策 179,531千円 被害木伐倒など総合的な対策を実施し、被害拡大を防止する。					8 旅費	818		
○ネイチャーポジティブ推進 24,888千円 自然共生サイト登録支援や企業における人材育成支援を行う。					10 需用費	3,016		
○その他 10,358千円 自然保護指導員兼監視員設置ほか					11 役務費	284		
					12 委託料	29,831		
					13 使賃料	198		
					18 補助金等	176,673		

#### 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費

年度	8	事業名 (事項)	鳥 獣 保 護			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	野生動物係	
						連絡先	027-226-2874	
会計名		一般会計				説明書ページ		152
予算科目		第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費						
事業期間		H14年 ~ 年	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		186,967	103,706	26,688		56,573		
(前年度)		130,757	57,511	21,685		51,561		
(前々年度)		112,948	48,619	12,015		52,314		
決算額								
(前年度)		136,240	61,165	21,685		53,390		
(前々年度)		102,696	44,722	12,811		45,163		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
野生鳥獣を保護するとともに、一部増えすぎた野生鳥獣については、適正な生息数・生息地となるよう鳥獣管理対策を推進することにより、生物多様性を保全し、豊かな自然環境を次代に継承する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○鳥獣保護管理指導員設置		18,375千円				1 報酬	4,860	
鳥獣保護に関する指導などを行うため、鳥獣保護管理指導員を配置する。						3 手当等	1,539	
○指定管理鳥獣捕獲等		144,963千円				4 共済費	1,143	
生態系被害等の軽減や豚熱対策のため、シカ及びイノシシを5地区で捕獲する。また、クマによる人身被害対策として、クマ出没時の体制構築や、市町村が行う捕獲や緩衝帯整備等の支援を行う。						7 報償費	15,400	
○その他		23,629千円				8 旅費	3,227	
鳥獣保護区指定、野鳥病院運営、鳥獣保護普及啓発ほか						10 需用費	6,797	
						11 役務費	519	
						12 委託料	100,145	
						18 補助金等	53,337	

年度	8	事業名 (事項)	野 鳥 の 森 管 理			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	野生動物係	
						連絡先	027-226-2874	
会計名		一般会計				説明書ページ		152
予算科目		第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費						
事業期間		H14年 ~ 年	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		7,708				7,708		
(前年度)		7,716				7,716		
(前々年度)		7,712				7,712		
決算額								
(前年度)		7,716				7,716		
(前々年度)		7,694				7,694		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県民が親しみやすく自然に接する喜びを体験できる場として野鳥の森を活用することで、野生鳥獣への知識及び教養の向上、野鳥保護思想の普及を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○野鳥の森整備		749千円				10 需用費	611	
施設を良好な状態に保つための管理等を行う。						11 役務費	41	
○野鳥の森管理委託		6,959千円				12 委託料	6,959	
「群馬県野鳥の森施設の設置及び管理に関する条例」に基づき、施設の管理及び展示物の整理・解説、施設案内などの業務を指定管理者に委託し、来園者の利便性を確保する。						13 使賃料	97	

第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費・第4目 公園費

年度	8	事業名 (事項)	狩 猟 の 適 正 化			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	野生動物係	
						連絡先	027-226-2874	
会計名		一般会計			説明書ページ		152	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費						
事業期間		H14年 ~ 年	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		54,907		12,523	6,000	36,384		
(前年度)		41,068		12,500		28,568		
(前々年度)		65,436		22,012	12,000	31,424		
決算額								
(前年度)		48,468		12,500		35,968		
(前々年度)		39,860		19,095		20,765		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>狩猟はレクリエーションである一方、野生鳥獣の生息数を管理する社会的な機能を有しており、野生鳥獣による被害等の減少に資することから、適正な狩猟の推進とあわせて、野生鳥獣による農林業被害等を減少させる。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○安中総合射撃場運営		23,640千円			1 報酬	7,294		
安中総合射撃場の管理・運営を行う。					3 手当等	2,762		
○狩猟免許試験・捕獲担い手確保		17,827千円			4 共済費	2,076		
出前型のわな猟免許試験実施による狩猟免許取得機会の増加や、狩猟者講習会等の開催により、捕獲の担い手を確保する。					7 報償費	132		
○狩猟のデジタル化		6,754千円			8 旅 費	516		
狩猟関係の手続きをデジタル化するとともに、免許試験受験料等のキャッシュレス決済やハンターマップの電子化を実施する。					10 需用費	7,827		
○その他		6,686千円			11 役務費	173		
鳥獣保護区等の指定・管理、狩猟者登録・事故防止					12 委託料	33,212		
					13 使賃料	915		

年度	8	事業名 (事項)	自 然 公 園 等 管 理			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	自然公園活性化推進室 企画管理係	
						連絡先	027-226-2877	
会計名		一般会計			説明書ページ		152	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第4目 公園費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	自然公園法、県立公園条例				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		115,932	12,243	21,606	11,000	71,083		
(前年度)		55,602		18,888		36,714		
(前々年度)		56,725		14,870		41,855		
決算額								
(前年度)		57,562		18,888		38,674		
(前々年度)		57,388		27,401		29,987		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>自然とのふれあいの場である自然公園等を適切に管理することにより、県民に安全で快適な公園を提供するとともに、自然の保護と適正な利用を推進する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県立公園管理運営		68,575千円			1 報酬	1,967		
県立公園における公衆トイレや登山道などの維持管理のほか、県立赤城公園のプロモーションや覚満淵へのシカ柵設置を行う。					3 手当等	763		
○大沼CF及び赤城VC施設管理		15,000千円			4 共済費	460		
大沼CF及び赤城VCについて、指定管理者による施設管理を行う。					7 報償費	55		
○自然公園等管理運営		15,051千円			8 旅 費	336		
県内の国立・国定公園や長距離自然歩道における公衆トイレや登山道などの県管理施設の維持管理を行う。					10 需用費	10,979		
○その他		17,306千円			11 役務費	4,145		
地域密着型公園管理推進ほか					12 委託料	93,029		
					13 使賃料	811		
					18 補助金等	3,378		
					26 公課費	9		

#### 第4項 自然環境費 - 第4目 公園費・第5目 尾瀬保全推進費

年度	8	事業名 (事項)	自然公園等整備			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	自然公園活性化推進室 事業推進係	
						連絡先	027-898-2754	
会計名		一般会計			説明書ページ		153	
予算科目		第7款 環境森林費 - 第4項 自然環境費 - 第4目 公園費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	自然公園法、県立公園条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		294,187	128,250	10,016	103,000	52,921		
(前年度)		1,146,397	194,587	538,175	156,000	257,635		
(前々年度)		2,296,622	255,367	1,209,007	634,000	198,248		
決算額								
(前年度)		1,183,897	201,267	528,175	293,000	161,455		
(前々年度)		1,273,102	258,485	371,011	401,000	242,606		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
自然公園等の補修や整備を実施することにより、優れた自然を保護・保全し、県民に安全で快適な公園を提供する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○自然公園等整備 32,187千円 県立公園(赤城・榛名・妙義)を中心に園路、公衆トイレ、遊歩道、ビジターセンター等の県有施設の維持補修や整備を実施する。					1	報酬	1,748	
					3	手当等	678	
					4	共済費	458	
					8	旅費	228	
○県立赤城公園活性化整備 20,000千円 ・県立自然公園開設のための自然公園計画を策定する。 ・景観ガイドラインを踏まえた看板再整備工事を実施する。					10	需用費	688	
					11	役務費	24	
○上信越高原国立公園施設整備 220,000千円 谷川岳肩の小屋に新たにトイレ棟を整備する。					12	委託料	39,000	
					13	使賃料	22	
○県立赤城公園施設整備 22,000千円 小沼駐車場トイレをバイオ式から水洗式に改修するための設計等を実施する。					14	工事費	251,341	

年度	8	事業名 (事項)	尾瀬保護対策			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	尾瀬保全推進室 企画推進係	
						連絡先	027-226-2881	
会計名		一般会計			説明書ページ		153	
予算科目		第7款 環境森林費 - 第4項 自然環境費 - 第5目 尾瀬保全推進費						
事業期間		H6年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		19,466		1,100		18,366		
(前年度)		20,149		20		20,129		
(前々年度)		18,959		20		18,939		
決算額								
(前年度)		17,750		20		17,730		
(前々年度)		16,974		14,571		2,403		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
尾瀬の自然保護のため、自然環境調査、至仏山植生回復、公衆トイレの維持管理等を実施し、尾瀬の貴重な自然を後世に伝える。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○尾瀬保全対策 1,626千円 尾瀬の自然環境調査を実施する。					7	報償費	363	
					8	旅費	1,122	
○尾瀬地区公衆トイレ維持管理 5,326千円 県有公衆トイレ(山の鼻・竜宮)の維持管理を実施する。					10	需用費	649	
					11	役務費	87	
○至仏山保全対策 1,552千円 至仏山の柵立て及び登山道沿いの荒廃防止対策等を実施する。					12	委託料	17,245	
○尾瀬野生動物対策 4,424千円 クマによる人身事故防止対策や野生動物対策調査を実施する。								
○尾瀬シカ対策強化 6,538千円 大規模植生保護柵を設置する。								

#### 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費

年度	8	事業名 (事項)	適正利用推進			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	尾瀬保全推進室 企画推進係	
						連絡先	027-226-2881	
会計名		一般会計			説明書ページ		153	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費						
事業期間		H6年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		49,953		1,112	16,000	32,841		
(前年度)		207,780	91,660	72	81,000	35,048		
(前々年度)		227,592	101,400	72	90,000	36,120		
決算額								
(前年度)		277,324	111,159	10,072	121,000	35,093		
(前々年度)		45,782	7,980	7,168	6,000	24,634		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
尾瀬の入山者の安全対策を実施するとともに、尾瀬山の鼻ビジターセンターでの自然情報の提供や、公園施設の維持管理を行い、尾瀬の適正利用を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○尾瀬山の鼻ビジターセンター運営 入山者への普及啓発や情報提供等を行う。					8 旅費	401		
○尾瀬地区利用安全対策 登山道沿いの危険木伐採や巡視等を実施する。					10 需用費	4,319		
○尾瀬設備クオリティアップ 利用者の安全、安心、快適性確保のため、老朽木道の再整備や 県管理施設改修等を行う。					11 役務費	48		
○その他 尾瀬入山口交通環境整備ほか					12 委託料	16,495		
					13 使賃料	509		
					14 工事費	28,081		
					18 負担金	100		

年度	8	事業名 (事項)	尾瀬サステイナブルプラン			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	尾瀬保全推進室 企画推進係	
						連絡先	027-226-2881	
会計名		一般会計			説明書ページ		153	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費						
事業期間		R3年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		47,969		39,969		8,000		
(前年度)		46,998		42,006		4,992		
(前々年度)		41,990		39,684		2,306		
決算額								
(前年度)		19,965		14,973		4,992		
(前々年度)		15,922		13,820		2,102		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
尾瀬の持続的、自立的な発展を目指し、尾瀬の魅力を生かした群馬らしい学びにより始動人を育成するとともに、尾瀬の保護と適正利用の好循環を実現する。					V 地域経済循環の形成 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○尾瀬ネイチャーラーニング 入門的なSTEAM教育の題材として尾瀬又は芳ヶ平湿地群を訪れた県内外の小中学校等にガイド代等を支援する。					7 報償費	96		
○新たな利用者負担による公園維持管理手法等の検討実証 尾瀬国立公園における新たな利用者負担制度の導入検討に向けた課題検証のための実証実験を実施する。					8 旅費	256		
					10 需用費	2,600		
					11 役務費	624		
					12 委託料	10,986		
					13 使賃料	1,095		
					17 備品費	300		
					18 補助金等	32,012		

第4項 自然環境費 - 第5目 尾瀬保全推進費 / 第5項 林政費 - 第2目 政策企画費

年度	8	事業名 (事項)	尾瀬環境学習推進			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	尾瀬保全推進室 企画推進係	
						連絡先	027-226-2881	
会計名	一般会計				説明書ページ	154		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第4項 自然環境費 - 第5目 尾瀬保全推進費							
事業期間	H6年 ~ 年		根拠法令	群馬県尾瀬憲章				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,227					3,227		
(前年度)	3,196					3,196		
(前々年度)	2,948					2,948		
決算額								
(前年度)	3,196					3,196		
(前々年度)	2,861					2,861		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
優れた「環境学習の場」としての尾瀬を利用した環境教育の推進を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○尾瀬環境学習推進 3,227千円					8 旅費	13		
・尾瀬山の鼻ビジターセンターでミニツアー等を実施する。					10 需用費	305		
・尾瀬ネイチャーラーニングの円滑な実施を支援する。					11 役務費	2		
・県内小中学校や公民館等で移動尾瀬自然教室や出前講座を開催する。					12 委託料	2,887		
					18 負担金	20		

年度	8	事業名 (事項)	森林経営管理対策			担当部課	環境森林部 林政課	
						担当者	政策企画係	
						連絡先	027-226-3930	
会計名	一般会計				説明書ページ	155		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第2目 政策企画費							
事業期間	R元年 ~ 年		根拠法令	森林経営管理法				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	33,397			32,360		1,037		
(前年度)	19,995			18,500		1,495		
(前々年度)	27,791			27,000		791		
決算額								
(前年度)	17,656			16,161		1,495		
(前々年度)	10,558			10,417		141		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○群馬県森林・林業基本計画における施策を推進する。					V 地域経済循環の形成			
○市町村による森林経営管理制度の運用を支援し、手入れの遅れた森林の管理を市町村に集約することで、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を一体的に促進する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○群馬県森林・林業基本計画推進 1,037千円					7 報償費	438		
計画推進のための協議会の開催等					8 旅費	472		
○林業経営者育成研修 5,000千円					10 需用費	127		
意欲と能力のある林業経営体を対象とした研修の開催					12 委託料	32,360		
○森林経営管理対策 27,360千円								
市町村が実施する森林経営管理制度運用に必要な「森林の状況の把握」や「対象森林の抽出」等の事前準備業務に対する助言・指導等を委託								

第5項 林政費 — 第2目 政策企画費・第3目 森林整備費

年度	8	事業名 (事項)	地 域 森 林 計 画			担 当 部 課	環境森林部 林政課	
						担 当 者	林業改革推進係	
						連 絡 先	027-226-3214	
会計名		一般会計			説明書ページ		155	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第2目 政策企画費						
事業期間		S37年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、森林経営管理法				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		120,828	62,929	36,266		21,633		
(前年度)		130,777	62,906	44,866		23,005		
(前々年度)		100,884	41,846	30,877		28,161		
決算額								
(前年度)		71,975	4,656	44,866		22,453		
(前々年度)		71,579	25,399	29,881		16,299		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県内民有林の資源状況を把握し、森林を適切に利用、保全するための計画を策定するとともに、森林計画制度及び森林経営管理制度の推進を通して森林の持つ多様な機能の高度発揮を図り、林業の成長産業化と安全で快適な環境づくりを推進する。					I 行政と教育のDXの推進 V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○森林資源現況調査 21,287千円 利根下流(渋川・桐生森林事務所管内)地域森林計画を編成					1	報酬	17,640	
○森林情報システム化推進 63,289千円 森林情報のデジタル化・高度化の推進					3	手当等	6,853	
○森林情報管理(森林環境譲与税事業) 36,252千円 林業関係者が参画する森林クラウドシステムの運用等					4	共済費	4,170	
					8	旅費	670	
					10	需用費	75	
					11	役務費	547	
					12	委託料	89,535	
					13	使賃料	1,023	
					17	備品費	295	
					18	負担金	20	
年度	8	事業名 (事項)	補 助 公 共 造 林			担 当 部 課	環境森林部 林政課	
						担 当 者	森林整備係	
						連 絡 先	027-226-3221	
会計名		一般会計			説明書ページ		155	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費						
事業期間		S26年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		1,022,893	747,063			275,830		
(前年度)		1,022,893	747,063			275,830		
(前々年度)		1,022,893	747,063			275,830		
決算額								
(前年度)		489,852	298,470			191,382		
(前々年度)		448,973	302,298			146,675		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
健全な森林の育成と森林資源の循環利用を図ることにより、森林の有する公益的機能の高度発揮と県産木材の安定供給体制の構築を図る。					V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○補助公共造林 1,022,893千円 健全な森林の育成のための森林整備に対する補助金の交付 皆伐再造林一貫作業 (植栽・下刈・獣害防止、作業道) 102ha 13km 造林、保育(下刈・枝打等) 441ha 間伐(搬出間伐) 1,127ha 獣害防止(忌避剤等、防護柵) 171ha 5km					12	委託料	4,499	
					18	補助金	999,497	
					※	事務費	18,897	
※事務費：補助事業の執行・指導に係る人件費、旅費や需用費等								

**第5項 林政費 — 第3目 森林整備費**

年度	8	事業名 (事項)	造 林 推 進 対 策	担 当 部 課	環境森林部 林政課	
				担 当 者	森林整備係	
				連 絡 先	027-226-3221	
会計名	一般会計			説明書ページ	155	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費					
事業期間	S 49年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	60,107				60,107	
(前年度)	60,107				60,107	
(前々年度)	60,107				60,107	
決算額						
(前年度)	60,107				60,107	
(前々年度)	23,493				23,493	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○健全な森林を育成し、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る。 ○獣害防止対策により林業被害を軽減することで、持続的な林業経営を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○造林推進対策 41,897千円 ・国庫補助の対象とならない森林の整備に対する補助金の交付 (人工造林 27ha、森林整備 109ha、森林被害跡地整備 6ha) ・補助公共造林で実施する植栽に対する上乗せ補助金の交付 (人工造林 74ha)				8 旅 費	86	
				10 需用費	100	
				18 補助金等	59,921	
○森林獣害防止対策 18,210千円 ・国庫補助の対象とならない獣害対策に対する補助金の交付 (獣害防止対策 63ha) ・補助公共造林で実施する獣害対策に対する上乗せ補助金の交付 (獣害防止対策 173ha、誘引捕獲 1か所)						

年度	8	事業名 (事項)	単 独 公 共 造 林	担 当 部 課	環境森林部 林政課	
				担 当 者	森林整備係	
				連 絡 先	027-226-3221	
会計名	一般会計			説明書ページ	155	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費					
事業期間	S 49年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	60,000				60,000	
(前年度)	60,000				60,000	
(前々年度)	60,000				60,000	
決算額						
(前年度)	1,000				1,000	
(前々年度)	630				630	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
健全な森林を育成し、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○間伐推進対策 60,000千円 補助公共造林の搬出間伐に対する上乗せ補助金の交付 間伐 (搬出間伐) 433ha				18 補助金	60,000	

第5項 林政費 - 第3目 森林整備費

年度	8	事業名 (事項)	ぐんまの森林づくり推進		担当部課	環境森林部 林政課	
					担当者	森林整備係	
					連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計				説明書ページ	156	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第3目 森林整備費						
事業期間	H13年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	14,000				14,000		
(前年度)	18,000				18,000		
(前々年度)	18,000				18,000		
決算額							
(前年度)	18,000				18,000		
(前々年度)	14,936				14,936		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林組合や森林所有者等が実施する森林整備で国庫補助の対象とならない間伐や枝払い等に補助することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮及び零細な森林所有者の負担軽減を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○ぐんまの森林づくり推進 14,000千円 4~12齢級の人工林での間伐及び枝払いに対する補助金の交付 補助対象者 森林組合、森林所有者等 補助率 査定経費の1/2以内 R 8年度計画 113ha					18	補助金	14,000

年度	8	事業名 (事項)	森林病虫害等防除対策		担当部課	環境森林部 林政課	
					担当者	森林整備係	
					連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計				説明書ページ	156	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第3目 森林整備費						
事業期間	S56年 ~ 年		根拠法令	森林病虫害等防除法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	71,900	12,110			59,790		
(前年度)	58,692	9,834			48,858		
(前々年度)	56,065	6,017			50,048		
決算額							
(前年度)	50,862	4,504			46,358		
(前々年度)	43,945	2,300			41,645		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県土や景観の保全上重要な松林やナラ林等の予防及び駆除措置を行い、松くい虫やナラ枯れ被害から森林を守る。 ○駆除されずにある道路沿い等の被害木を伐倒整理し、倒木による被害の防止を図る。							
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○予防対策 31,145千円					8	旅費	101
樹幹注入剤施用 (被害防除推進) 薬剤18,375個					10	需用費	65
○駆除対策 21,060千円					18	補助金	60,427
伐倒駆除 (命令防除、奨励防除) 653m <sup>3</sup>					21	補償金	11,307
○周辺対策 418千円							
松くい虫被害木等整理 116m <sup>3</sup>							
○ナラ枯れ防除対策 (シート被覆) 3,780cm							
(伐倒駆除) 464m <sup>3</sup> 945千円							
ほか 18,166千円							

第5項 林政費 — 第3目 森林整備費・第4目 基盤整備費

年度	8	事業名 (事項)	苗木生産指導		担当部課	環境森林部 林政課	
					担当者	森林整備係	
					連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計				説明書ページ	156	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費						
事業期間	S49年 ~ 年		根拠法令	林業種苗法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	12,542		5,015		7,527		
(前年度)	11,832		5,015		6,817		
(前々年度)	14,456	2,500	5,015		6,941		
決算額							
(前年度)	9,832		3,015		6,817		
(前々年度)	13,442	3,876	3,000		6,566		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
林木育種場(渋川市)や母樹林の整備、種子の採取・保管、苗木生産者指導、群馬県山林種苗緑化協同組合への生産資金貸付や補助金交付等により、優良な種苗を安定的に生産する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○苗木生産資金貸付 5,000千円 群馬県山林種苗緑化協同組合への短期貸付					1 報酬	1,554	
○苗木の生産促進 ・苗木の安定的な供給に必要な施設や資材への補助等 973千円 ・林業用優良種子採取や母樹林整備 1,973千円					4 共済費	23	
○林木育種場の整備 3,329千円 母樹林の虫害対策及び着花結実促進等					8 旅費	149	
○裸苗木供給力強化対策 1,267千円 裸苗木の生産に必要な資材への補助等					10 需用費	1,772	
					11 役務費	3	
					12 委託料	1,973	
					18 補助金等	2,068	
					20 貸付金	5,000	

年度	8	事業名 (事項)	補助公共林道		担当部課	環境森林部 林政課	
					担当者	基盤整備係	
					連絡先	027-226-3223	
会計名	一般会計				説明書ページ	156	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費						
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	310,700	135,294	23,253	107,000	45,153		
(前年度)	310,700	158,547		105,000	47,153		
(前々年度)	276,400	128,654		115,000	32,746		
決算額							
(前年度)	284,093	137,115		108,000	38,978		
(前々年度)	278,918	133,612		119,000	26,306		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
効率的な木材生産や間伐等の森林整備を推進するため、林道の整備を行い、林業・山村の活性化と森林の公益的機能の維持増進を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○林道の開設・改良の実施及びこれらを実施する市町村に補助 ・県営 開設 1路線 65,700千円 改良 8路線 245,000千円 (うち「災害レジリエンス」関連 219,500千円 法面崩壊等の危険性が高い幹線林道の改良整備を実施)					12 委託料	95,000	
					14 工事費	156,000	
					18 補助金	38,903	
					21 補償金	1,000	
					※ 事務費	19,797	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

## 第5項 林政費 - 第4目 基盤整備費

年度	8	事業名 (事項)	農山漁村地域整備 (林道)			担当部課	環境森林部 林政課	
						担当者	基盤整備係	
						連絡先	027-226-3223	
会計名	一般会計				説明書ページ	156		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第4目 基盤整備費							
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	619,300	310,270	12,306	214,000	82,724			
(前年度)	619,300	310,270	12,306	211,000	85,724			
(前々年度)	653,600	340,163	12,306	204,000	97,131			
決算額								
(前年度)	474,582	232,938	8,000	173,000	60,644			
(前々年度)	577,757	290,365	6,668	196,000	84,724			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
効率的な木材生産や間伐等の森林整備を推進するため、林道の整備を行い、林業・山村の活性化と森林の公益的機能の維持増進を図る。					V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○林道の開設・改良の実施及びこれらを実施する市町村に補助					12	委託料	50,000	
・県 営 開設 4路線 546,816千円					14	工事費	463,300	
・補助 営 改良 11路線 72,484千円					18	補助金	72,484	
					21	補償金	3,500	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					※	事務費	30,016	

年度	8	事業名 (事項)	補助公共作業道			担当部課	環境森林部 林政課	
						担当者	基盤整備係	
						連絡先	027-226-3223	
会計名	一般会計				説明書ページ	157		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第4目 基盤整備費							
事業期間	H23年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	590,000	290,537	68,013		231,450			
(前年度)	590,000	290,537	68,013		231,450			
(前々年度)	590,000	290,537	68,013		231,450			
決算額								
(前年度)	260,296	126,905	17,576		115,815			
(前々年度)	223,682	108,221	17,679		97,782			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
効率的な木材生産や間伐等の森林整備を推進するため、林道と併せ、林業専用道及び森林作業道の整備を行い、林業の活性化と森林の公益的機能の維持増進を図る。					V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○林業専用道の開設及び改良					12	委託料	99,000	
県 営 開設 8路線 365,000千円					14	工事費	348,400	
改良 4路線 121,200千円					18	補助金	102,199	
○林業再生緊急路網整備					21	補償金	5,000	
葉脈路 開設 8路線 103,800千円					※	事務費	35,401	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

## 第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費

年度	8	事業名 (事項)	単 独 林 道			担 当 部 課	環境森林部 林政課	
						担 当 者	基盤整備係	
						連 絡 先	027-226-3223	
会計名		一般会計			説明書ページ		157	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費						
事業期間		S27年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		297,000		15,981	18,000	263,019		
(前年度)		285,000		15,981		269,019		
(前々年度)		275,000		15,981		259,019		
決算額								
(前年度)		256,435		11,731		244,704		
(前々年度)		246,288				246,288		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
効率的な木材生産や間伐等の森林整備を推進するため、国庫補助の対象とならない林道の整備を行い、林業・山村の活性化と森林の公益的機能の維持増進を図る。					V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県単林道開設 (2路線) 30,380千円 林道網の整備を図るために必要な自動車道の開設又は改築					14	工事費	52,000	
○県単林道改良 (41路線) 190,226千円 既設林道の機能向上を図るための改良					18	補助金	243,800	
○県単林道舗装 (8路線) 45,194千円 路面の耐久性向上を図るための舗装					※	事務費	1,200	
○林道応急施設 31,200千円 全体計画完了前の県営林道で、法面崩落等が生じた箇所の応急復旧								
※事務費：補助事業の執行・指導に係る旅費や需用費等								

年度	8	事業名 (事項)	単 独 作 業 道			担 当 部 課	環境森林部 林政課	
						担 当 者	基盤整備係	
						連 絡 先	027-226-3223	
会計名		一般会計			説明書ページ		157	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費						
事業期間		H16年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		250,000				250,000		
(前年度)		250,000				250,000		
(前々年度)		250,000				250,000		
決算額								
(前年度)		184,408				184,408		
(前々年度)		185,567				185,567		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
効率的な木材生産や間伐等の森林整備を推進するため、林道と併せ、国庫補助の対象とならない森林作業道の整備を行い、林業の活性化と森林の公益的機能の維持増進を図る。					V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○林業経営作業道及び葉脈路の開設・改良 (補助率 2/3以内)					18	補助金	248,785	
・林業経営作業道 開設 21路線 64,616千円					※	事務費	1,215	
・葉脈路 開設 52路線 185,384千円								
※事務費：補助事業の執行・指導に係る旅費や需用費等								

## 第5項 林政費 — 第5目 緑化推進費

年度	8	事業名 (事項)	ぐんま緑の県民基金			担当部課	環境森林部 林政課	
						担当者	政策企画係	
						連絡先	027-226-3930	
会計名	一般会計				説明書ページ	157		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第5目 緑化推進費							
事業期間	H26年 ~ 年		根拠法令	ぐんま緑の県民基金条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		1,867,776		990,053		877,723		
(前年度)		1,895,699		1,020,423		875,276		
(前々年度)		1,820,472		945,196		875,276		
決算額								
(前年度)		1,925,663		955,285		970,378		
(前々年度)		1,725,615		847,757		877,858		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県民共有の財産である森林を保全することで、土砂災害の防止、水源涵養機能の維持増進、安全・安心な生活環境を確保する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○水源地域等の森林整備 599,265千円 条件不利森林の間伐や水源涵養機能等の低下が懸念される森林の整備を実施するとともに、松くい虫被害及び気象害にあった森林を再生する。					7	報償費	330	
○市町村提案型事業費補助 376,800千円 市町村による荒廃した里山・平地林の整備等に対する補助					8	旅費	312	
○ぐんま緑の県民基金積立 887,146千円 ぐんま緑の県民税分877,723千円・寄附金分7,449千円・運用益分1,974千円					10	需用費	844	
					12	委託料	190,919	
					13	使賃料	152	
					14	工事費	408,947	
					18	補助金	378,426	
					21	補償金	700	
					24	積立金	887,146	
						ほか		

年度	8	事業名 (事項)	緑化推進対策			担当部課	環境森林部 林政課	
						担当者	森林活用推進係	
						連絡先	027-226-3216	
会計名	一般会計				説明書ページ	158		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第5目 緑化推進費							
事業期間	S52年 ~ 年		根拠法令	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		6,460		10		6,450		
(前年度)		6,144		10		6,134		
(前々年度)		7,671		1,842		5,829		
決算額								
(前年度)		6,091		10		6,081		
(前々年度)		5,496		10		5,486		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○森林や緑を守り育てる大切さを県民に普及啓発するため、県植樹祭など様々な取組を実施し緑豊かな郷土づくりを推進する。					V 地域経済循環の形成			
○森林ボランティアを行う企業・団体と森林所有者を県が橋渡しすることで、森林を守り育てる取組を推進する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○県民緑化運動推進 6,460千円 ・森林や緑を守り育てる大切さを普及啓発するため、県植樹祭などの行事や緑化運動ポスター・緑化運動標語コンクールなどを実施					1	報酬	1,560	
・(公社)群馬県緑化推進委員会が実施する郷土緑化運動に対し助成					3	手当等	606	
・県民・企業による森林整備活動の取組を支援及び推進するため、森林所有者との協定締結の仲介等を行うとともに、整備した森林が吸収したCO2量を認証					4	共済費	369	
					7	報償費	270	
					8	旅費	370	
					10	需用費	187	
					11	役務費	98	
					18	補助金等	3,000	

第5項 林政費 — 第5目 緑化推進費 ・ 第6目 森林活用推進費

年度	8	事業名 (事項)	森 林 環 境 教 育 推 進			担当部課	環境森林部 林政課	
						担当者	森林活用推進係	
						連絡先	027-226-3216	
会計名	一般会計				説明書ページ	158		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第5目 緑化推進費							
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		15,436		8,976		6,460		
(前年度)		14,989		8,469		6,520		
(前々年度)		13,825		7,381		6,444		
決算額								
(前年度)		14,989		8,469		6,520		
(前々年度)		13,501		7,229		6,272		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
森林や緑とふれあう様々な体験活動を通じて、人々の生活や環境と森林との関係について理解を深める機会を提供し、森林や地球環境を社会全体で守り育てる気運を醸成する。					IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○森林環境教育支援 6,460千円 ・緑の少年団活動の活性化を図るため、運営費補助金及び活動費補助金を交付する。 ・小・中学校に森林や自然を分かり易く解説する「緑のインタープリター」等の講師を派遣し、森林や林業に関する講義や自然体験活動を行う。					7	報償費	2,004	
					8	旅 費	493	
					10	需用費	256	
					11	役務費	111	
					12	委託料	8,027	
					18	補助金	4,530	
○森林環境教育実践支援 8,976千円 「緑のインタープリター」の養成・資質向上の研修を行う。					26	公課費	15	

年度	8	事業名 (事項)	森 林 公 園 整 備			担当部課	環境森林部 林政課	
						担当者	森林活用推進係	
						連絡先	027-226-3216	
会計名	一般会計				説明書ページ	158		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第6目 森林活用推進費							
事業期間	S56年 ~ 年		根拠法令	群馬県立森林公園の設置及び管理に関する条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		112,697		65,335	5,000	42,362		
(前年度)		108,555		67,240		41,315		
(前々年度)		108,182		66,581		41,601		
決算額								
(前年度)		108,555		67,240		41,315		
(前々年度)		103,301		66,834		36,467		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
優れた森林空間等を保全し、地域の特性を活かした森林公園として整備することにより、潤いとやすらぎのある豊かな県民生活を提供する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○森林公園管理運営 95,012千円 県立森林公園の指定管理等運営					1	報 酬	1,940	
					3	手当等	753	
○森林公園施設整備 17,685千円 県立森林公園の施設を良好な状態に保つため、維持補修や整備を行う。					4	共済費	473	
					8	旅 費	146	
					10	需用費	1,885	
					11	役務費	371	
					12	委託料	95,304	
					13	使賃料	1,100	
					14	工事費	10,700	
						その他	25	

**第5項 林政費 — 第6目 森林活用推進費**

年度	8	事業名 (事項)	水源林等整備推進			担当部課	環境森林部 林政課	
						担当者	林業改革推進係	
						連絡先	027-226-3214	
会計名	一般会計				説明書ページ	158		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第6目 森林活用推進費							
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		68,000				68,000		
(前年度)		56,000		10,000		46,000		
(前々年度)		50,000		10,000		40,000		
決算額								
(前年度)		46,000				46,000		
(前々年度)		51,101				51,101		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
森林が持っている水源かん養をはじめとする公益的機能を健全に保つため、県有林や森林公園の森林整備を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県営林機能回復 68,000千円 水源かん養をはじめとする公益的機能が低下した森林の整備等					14	工事費	68,000	

年度	8	事業名 (事項)	森林ビジネス推進			担当部課	環境森林部 林政課	
						担当者	森林活用推進係	
						連絡先	027-226-3216	
会計名	一般会計				説明書ページ	158		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第6目 森林活用推進費							
事業期間	R 8年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		4,300	2,150			2,150		
(前年度)								
(前々年度)								
決算額								
(前年度)								
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
未利用森林資源の活用により資源の有効活用と森林整備を進めるほか、新たなビジネス創出による地域雇用や森林所有者の所得向上などを促進する。					V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○森林ビジネススタートアップ伴走支援 4,300千円 森林空間又は未利用森林資源を活用したビジネスを創出するため、森林ビジネスに関心やアイデアを持つ事業者に対し、専門家による伴走支援を実施					12	委託料	4,300	

## 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費

年度	8	事業名 (事項)	自然環境保全研究		担当部課	環境森林部 林業試験場	
					担当者	企画・自然環境係	
					連絡先	027-373-2300	
会計名	一般会計				説明書ページ	159	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費						
事業期間	H19年 ~ 年		根拠法令				
			国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	669					669	
(前年度)	1,655			1,000		655	
(前々年度)	2,562			1,907		655	
決算額							
(前年度)	1,534			894		640	
(前々年度)	2,148			1,537		611	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
近年、野生動物の個体数増加や生息域拡大により、シカやクマ等による森林被害が深刻化していることから、被害対策技術の開発やモニタリング調査等を行い、農林業・生態系被害の軽減と野生動物の適正管理を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○獣類による森林被害の防除対策					669千円	8 旅費	56
						10 需用費	445
						11 役務費	36
						13 使賃料	132

年度	8	事業名 (事項)	森林整備試験		担当部課	環境森林部 林業試験場	
					担当者	森林科学係	
					連絡先	027-373-2300	
会計名	一般会計				説明書ページ	159	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費						
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令				
			国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	4,555			2,748		1,807	
(前年度)	8,827			6,478		2,349	
(前々年度)	6,233			4,921		1,312	
決算額							
(前年度)	7,468			5,119		2,349	
(前々年度)	5,722			4,542		1,180	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の造成技術、森林の保護管理技術及び森林の保全技術に関する調査研究を行い、林業の振興と森林の適切な管理を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○県産種苗の生産技術の高度化・高品質化に関する研究					253千円	8 旅費	147
○人工林強度間伐後の林床広葉樹の分布調査					2,057千円	10 需用費	2,086
○温暖化と樹木の病虫害に関する研究					792千円	11 役務費	95
○UAV (ドローン) を活用した低コスト林業の実証					762千円	12 委託料	1,095
○受託研究					691千円	13 使賃料	640
						17 備品費	476
						18 負担金	16

## 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費

年度	8	事業名 (事項)	木 材 加 工 試 験	担当部課		
				環境森林部 林業試験場		
				担当者	木材係	
連絡先		027-373-2300		説明書ページ		159
会計名		一般会計				
予算科目		第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費				
事業期間		H9年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		9,947		5,591		4,356
(前年度)		7,522		5,399		2,123
(前々年度)		7,061		4,625		2,436
決算額						
(前年度)		6,716		4,999		1,717
(前々年度)		6,083		4,811		1,272
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県産材の利用技術及び新たな材料開発に関する調査研究を行い、県産材の需要拡大を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○木材加工技術センター棟管理				2,510千円	7 報償費	264
○地域材活用促進に関する研究				1,256千円	8 旅 費	325
○群馬県産広葉樹材の魅力を引き出すものづくり (エレキギター用原板の生産体制構築)				4,391千円	10 需用費	3,607
○土木用材利用に関する研究				357千円	11 役務費	2,148
○県産木材の強度性能データベースに関する研究				1,433千円	12 委託料	3,459
					18 負担金	144

年度	8	事業名 (事項)	き の こ 試 験	担当部課		
				環境森林部 林業試験場		
				担当者	きのこ係	
連絡先		027-373-2300		説明書ページ		159
会計名		一般会計				
予算科目		第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費				
事業期間		S59年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		10,429		500		9,929
(前年度)		10,418		500		9,918
(前々年度)		9,691		350		9,341
決算額						
(前年度)		9,986		100		9,886
(前々年度)		9,320		283		9,037
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
きのこ栽培技術の改良・開発及び野生きのこの選抜・開発等を行い、きのこ生産者の技術の高度化、経営の安定化を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○きのこ総合実験棟管理				9,180千円	8 旅 費	77
○省エネに向けたきのこの高温・低温対応種の選抜				180千円	10 需用費	4,620
○ムキタケの普及に向けた栽培技術確立				239千円	11 役務費	217
○ICT・IoTを活用したきのこ生産技術開発				167千円	12 委託料	5,169
○きのこ菌床再利用技術の確立				162千円	17 備品費	320
○きのこ原木林再生に向けた放射性セシウムの評価				101千円	18 負担金	26
○受託研究				400千円		

第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費／第6項 林業振興費 — 第2目 県産木材振興対策費

年度	8	事業名 (事項)	県産材ブランディング		担当部課	環境森林部 林業試験場	
					担当者	木材係	
					連絡先	027-373-2300	
会計名	一般会計				説明書ページ	159	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費						
事業期間	R7年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		4,183		4,183			
(前年度)		4,140		4,140			
(前々年度)							
決算額							
(前年度)		3,330		3,330			
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
林業試験場がJAS登録試験業者登録を行い、県産JAS証明材の供給体制を創出することで、県産材の需要拡大及び県内民間事業者のJAS認証工場の取得促進を図る。国際基準の試験証明を可能とすることで、県産材の輸出促進につなげる。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○県産材高規格化プロジェクト 4,183千円					10	需用費	61
・JAS登録試験業者登録、ISO認証に向けた手続き及び取得支援コンサルタント契約					11	役務費	2,286
・木材の強度等を測定する試験機器の購入及び校正を実施					12	委託料	550
					17	備品費	1,286

年度	8	事業名 (事項)	林業構造改善対策		担当部課	環境森林部 林業振興課	
					担当者	県産木材振興係	
					連絡先	027-226-3241	
会計名	一般会計				説明書ページ	160	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第2目 県産木材振興対策費						
事業期間	S41年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		151,984	151,984				
(前年度)		198,961	188,411	550		10,000	
(前々年度)		375,838	349,738	6,100		20,000	
決算額							
(前年度)		26,331	25,781	550			
(前々年度)		52,840	41,768	10,640		432	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
林業・木材産業の施設整備等に対して支援することで、生産性の向上、地域材の安定供給及び利用の促進を図り、産業としての自立と競争力の強化を実現する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○林業・木材産業構造改革 151,984千円					18	補助金	151,984
・高性能林業機械等の整備 補助率：1/3以内							
・木材加工流通施設等の整備 補助率：1/2以内							
・林業経営体育成対策 補助率：1/3以内							

第6項 林業振興費 — 第2目 県産木材振興対策費・第3目 きのご等振興対策費

年度	8	事業名 (事項)	木材等生産振興対策			担当部課	環境森林部 林業振興課	
						担当者	県産木材振興係	
						連絡先	027-226-3241	
会計名	一般会計				説明書ページ	160		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第2目 県産木材振興対策費							
事業期間	S31年～年		根拠法令	林業県ぐんま県産木材利用促進条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		230,854		32,500		198,354		
(前年度)		136,132		14,000		122,132		
(前々年度)		134,660		59,400		75,260		
決算額								
(前年度)		86,132		9,000		77,132		
(前々年度)		57,006		38,875		18,131		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
木育や木とのふれあいを通じて、木の良さ、利用の意義を啓発し県産木材の利用推進を図る。また、住宅や非住宅への県産木材の活用を支援、流通の効率化や安定供給の推進を図ることにより、県産木材の生産・加工・流通を強化し、自立分散型社会を実現する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○木材振興対策					3,443千円	1 報酬	198	
○県産木材利用促進対策					2,105千円	7 報償費	545	
○みんなで広げるぐんま木づかい推進					3,050千円	8 旅費	1,144	
○ぐんまゼロ宣言住宅促進					104,066千円	10 需用費	2,171	
県産木材を使用した省エネ、創エネ住宅の供給を支援						11 役務費	895	
○ぐんま木の建物っていいね推進					110,000千円	12 委託料	16,371	
店舗等の非住宅建築物の木造化、木質化を支援						13 使賃料	1,320	
○木造建築支援アドバイザー					3,190千円	18 補助金等	208,210	
○中大規模木造建築マイスター養成講座					2,500千円			
○原木運搬課題解決協議会					2,500千円			

年度	8	事業名 (事項)	きのご等振興対策			担当部課	環境森林部 林業振興課	
						担当者	きのご振興係	
						連絡先	027-226-3236	
会計名	一般会計				説明書ページ	161		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第3目 きのご等振興対策費							
事業期間	S51年～年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		144,488	97,826	31		46,631		
(前年度)		165,385	122,496	29		42,860		
(前々年度)		176,706	135,246			41,460		
決算額								
(前年度)		189,556	149,542	29		39,985		
(前々年度)		123,227	89,050	19		34,158		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○きのご類を中心に特用林産物の生産振興を図るため、安全な生産資材の導入や生産施設等の基盤整備を支援する。					V 地域経済循環の形成			
○本県産きのごの消費拡大を図るため、消費宣伝活動を実施・支援するとともに、放射性物質に対する安全対策を実施する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○群馬のきのご振興対策					121,584千円	1 報酬	4,244	
・特用林産物生産活力アップ事業					24,200千円	3 手当等	1,210	
原木共同購入支援(50円/1本)、施設導入補助(補助率:県1/2)						4 共済費	954	
・特用林産施設体制整備事業(国庫補助)					96,045千円	7 報償費	35	
・ぐんまッシュ実用化事業					105千円 ほか	8 旅費	405	
○きのご流通消費拡大					2,845千円	10 需用費	2,265	
○群馬のきのご安全確保対策					15,929千円	11 役務費	851	
○しいたけ原木林等再生検証(国庫補助)					581千円	12 委託料	10,759	
○県産マイタケの成分等分析によるきのご消費拡大PR					2,400千円 ほか	18 補助金等	123,765	

第6項 林業振興費 — 第4目 林業金融対策費・第5目 経営強化対策費

年度	8	事業名 (事項)	林業金融対策			担当部課	環境森林部 林業振興課	
						担当者	経営強化係	
						連絡先	027-226-3232	
会計名	一般会計				説明書ページ	161		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第4目 林業金融対策費							
事業期間	S52年 ~ 年		根拠法令	林業近代化資金利子助成交付要綱 ほか				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		122,213		120,000		2,213		
(前年度)		121,733		120,000		1,733		
(前々年度)		121,733		120,000		1,733		
決算額								
(前年度)		121,733		120,000		1,733		
(前々年度)		121,087		120,000		1,087		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
林業者が事業活動の合理化を図るために必要な資金に対する低利の資金の融通、利子助成による金利負担の軽減等により、林業者等の経営基盤の強化を図り、県産木材の安定供給、流通、加工体制の整備を促進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○間伐材生産流通資金貸付 120,213千円 県内民有林の間伐施業、流通加工販売のための運転資金の貸付 ・貸付枠：360,000千円 (金融機関の3倍協調により融資) ・年利：1.7%(予定)					12	委託料	213	
					18	補助金	900	
					20	貸付金	120,000	
						その他	1,100	
○林業近代化資金利子助成 900千円 日本政策金融公庫等からの林業施設整備資金等借入利息に補助								
○林業改善資金特別会計への繰出金 1,100千円 木材産業等高度化推進資金融資促進利子補給金のための繰出								

年度	8	事業名 (事項)	森林組合強化対策			担当部課	環境森林部 林業振興課	
						担当者	経営強化係	
						連絡先	027-226-3232	
会計名	一般会計				説明書ページ	161		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第5目 経営強化対策費							
事業期間	H5年 ~ 年		根拠法令	森林組合法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		3,477				3,477		
(前年度)		3,405				3,405		
(前々年度)		3,405				3,405		
決算額								
(前年度)		3,405				3,405		
(前々年度)		2,978				2,978		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○森林組合系統の中心である連合会の指導強化を図ることにより、系統組織力の発揮を図る。 ○組織体制の整備、事業活動強化を図り、地域の森林管理の中核的担い手として森林組合を育成し県内森林の健全な育成に資する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○森林組合連合会事業補助 2,800千円					8	旅費	276	
○森林組合育成 677千円					10	需用費	231	
森林組合の経営指導及び常例検査等事務費					11	役務費	11	
					18	補助金等	2,959	

第6項 林業振興費 — 第5目 経営強化対策費・第6目 生産力強化対策費

年度	8	事業名 (事項)	林業振興資金貸付		担当部課	環境森林部 林業振興課	
					担当者	経営強化係	
					連絡先	027-226-3232	
会計名	一般会計				説明書ページ	161	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第5目 経営強化対策費						
事業期間	S48年 ~ 年		根拠法令	森林組合法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		348,000		348,000			
(前年度)		318,000		318,000			
(前々年度)		318,000		318,000			
決算額							
(前年度)		318,000		318,000			
(前々年度)		288,000		288,000			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県森林組合連合会及び会員組合に必要な資金の貸付けを行うことにより、地域の森林整備及び管理の中核的な担い手である森林組合及び連合会の経営の安定化を図り、県内の森林の健全な育成に資する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○林業振興資金貸付 348,000千円 県内の林業振興、温暖化防止対策のため、森林組合連合会の行う苗木等林業用資材の購買・販売事業、会員組合が行う林産物の生産や受託事業及び森林吸収源対策の推進に必要な資金の貸付けを行う。 ・苗木確保資金 (年利0.2%予定) 50,000千円 ・林業用資材購入資金 (年利0.93%予定) 32,000千円 ・単位組合事業資金 (年利0.68%予定) 166,000千円 ・森林吸収源対策推進資金 (年利0.2%予定) 100,000千円					20 貸付金	348,000	

年度	8	事業名 (事項)	林業技術普及指導		担当部課	環境森林部 林業振興課	
					担当者	生産力強化係	
					連絡先	027-226-3235	
会計名	一般会計				説明書ページ	162	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第6目 生産力強化対策費						
事業期間	S39年 ~ 年		根拠法令	森林法、林業普及指導推進要綱			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		14,717	3,896	4,878		5,943	
(前年度)		16,053	3,831	6,678		5,544	
(前々年度)		15,556	3,223	6,678		5,655	
決算額							
(前年度)		16,053	3,831	6,678		5,544	
(前々年度)		14,477	3,223	6,410		4,844	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
林業普及指導員を配置し、森林所有者等に対し林業技術及び知識の普及と森林の施業等の指導を行うことにより、林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○林業技術普及指導 11,617千円 地域運営及び巡回指導等による普及指導活動の実施、全球測位衛星システム等ICT機器の活用により取得したデータを利活用する技術者の養成					7 報償費	900	
○林業改良普及協会補助 1,000千円					8 旅費	658	
○林業研究グループ活動補助 850千円					10 需用費	2,242	
○木炭生産技術普及指導 1,250千円					11 役務費	1,408	
					12 委託料	5,450	
					13 使賃料	1,813	
					17 備品費	120	
					18 補助金等	2,088	
					26 公謀費	38	

## 第6項 林業振興費 — 第6目 生産力強化対策費

年度	8	事業名 (事項)	林業労働力対策			担当部課	環境森林部 林業振興課	
						担当者	生産力強化係	
						連絡先	027-226-3235	
会計名	一般会計				説明書ページ	162		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第6目 生産力強化対策費							
事業期間	H6年 ~ 年		根拠法令	森林・林業基本法、林業労働力の確保の促進に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		91,212	15,230	71,252		4,730		
(前年度)		79,362	15,330	59,302		4,730		
(前々年度)		92,157	15,850	71,657		4,650		
決算額								
(前年度)		69,098	6,152	58,216		4,730		
(前々年度)		67,873	4,937	58,856		4,080		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
林業事業体の経営合理化や雇用環境の改善を図り、林業従事者の新規参入を促進するとともに、福利厚生充実、技術・技能向上、労働安全衛生など担い手対策を推進し、林業の持続的な発展と競争力強化を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○林業就業促進総合対策 9,000千円					8 旅費	100		
○林業労働安全衛生総合対策 960千円					10 需用費	65		
○森林整備担い手対策 49,902千円					11 役務費	35		
社会保険等掛金助成、特殊健診助成、緑の雇用賃金助成、林業従事者キャリアアップ支援等					12 委託料	22,350		
○ぐんま林業担い手対策 16,050千円					18 補助金等	68,662		
架線系作業システムモデル、林業講師派遣プログラム、林業講師養成研修等								
○緑の青年就業準備給付金 12,500千円								
○林業事業体技術者育成 2,800千円								

年度	8	事業名 (事項)	森林整備機械化推進			担当部課	環境森林部 林業振興課	
						担当者	生産力強化係	
						連絡先	027-226-3235	
会計名	一般会計				説明書ページ	162		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第6目 生産力強化対策費							
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		4,000				4,000		
(前年度)		4,000				4,000		
(前々年度)		4,000				4,000		
決算額								
(前年度)		4,000				4,000		
(前々年度)		4,000				4,000		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
森林整備の担い手である林業従事者を安定的に確保し、林業の現場作業の安全性及び生産性の向上により林業の自立化を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○森林整備機械化推進 4,000千円					18 補助金	4,000		
群馬県林業労働力確保支援センターが実施する林業事業体への高性能林業機械の貸付けに必要な資金を助成								
補助率：事業費の1/2								

第6項 林業振興費 - 第6目 生産力強化対策費/第7項 森林保全費 - 第2目 治山費

年度	8	事業名 (事項)	林業イノベーション推進			担当部課	環境森林部 林政課	
						担当者	林業改革推進係	
						連絡先	027-226-3214	
会計名		一般会計			説明書ページ		162	
予算科目		第7款 環境森林費 - 第6項 林業振興費 - 第6目 生産力強化対策費						
事業期間		R 6年 ~ 年	根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		16,000	9,000			7,000		
(前年度)		17,500	9,500	5,000		3,000		
(前々年度)		1,500	1,500					
決算額								
(前年度)		15,355	7,677	6,000		1,678		
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
新しい技術やアイデアを持つ異業種・異分野等の民間企業の参入や連携により、林業のイノベーションを推進することで、「新しい林業」の実現や、森林の「新たな価値」を創出する。					V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○林業イノベーション推進 14,000千円 異業種・異分野の民間企業の参入の入口となる「ぐんま森林・林業イノベーションプラットフォーム」を運用し、企業間マッチング等により参入を促進する。					12	委託料	14,000	
○スマート林業推進対策 2,000千円 スマート林業を推進するため、林業事業者によるICT生産管理ソフト等の導入を支援する。					18	補助金	2,000	
年度		8	補助公共治山			担当部課	環境森林部 森林保全課	
						担当者	治山係	
						連絡先	027-226-3252	
会計名		一般会計			説明書ページ		163	
予算科目		第7款 環境森林費 - 第7項 森林保全費 - 第2目 治山費						
事業期間		S 35年 ~ 年	根拠法令			森林法、地すべり防止法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		3,108,000	1,476,606		1,369,000	262,394		
(前年度)		3,108,000	1,476,606		1,379,000	252,394		
(前々年度)		3,108,000	1,476,606		1,396,000	235,394		
決算額								
(前年度)		2,487,887	1,146,100		1,090,000	251,787		
(前々年度)		2,234,891	1,046,331		989,000	199,560		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○補助公共治山 (「災害レジリエンス」関連) 3,108,000千円 集中豪雨等により荒廃した山地や地すべりが発生した地域等に溪流を維持するための治山ダム工や、地すべり防止施設等を設置し、森林を復旧するとともに、被害の拡大を防ぐ。 また、低下した保安林機能を維持強化するため、森林の整備・造成等を実施し、地域の生活環境の保全を図る。 ＜国補助率＞山地治山総合対策 火山地域：5.5/10、その他地域：1/2、保育：1/3					12	委託料	200,000	
					14	工事費	2,646,000	
					21	補償金	10,000	
					※	事務費	252,000	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

第7項 森林保全費 - 第2目 治山費

年度	8	事業名 (事項)	農山漁村地域整備(治山)		担当部課	環境森林部 森林保全課	
					担当者	治山係	
					連絡先	027-226-3252	
会計名	一般会計				説明書ページ	163	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第7項 森林保全費 - 第2目 治山費						
事業期間	H23年 ~ 年		根拠法令	森林法、宅地造成及び特定盛土等規制法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,321,090	601,100		559,000	160,990	
(前年度)		1,452,000	666,555		644,000	141,445	
(前々年度)		1,452,000	666,555		656,000	129,445	
決算額							
(前年度)		1,157,550	536,541		488,000	133,009	
(前々年度)		1,141,266	537,289		499,000	104,977	
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農山漁村地域整備(「災害レジリエンス」関連) 1,321,090千円 豪雨等による被災の危険性が高い山地災害危険地の集中した地域等に、崩壊の未然防止や溪流からの土砂流出を防止するための治山ダム工、斜面を安定させるための土留工等を設置する。 また、水資源の確保上重要な地域において、森林の整備・造成等を実施し、地域の生活環境や河川の保全を図る。 <国補助率> 治山事業、漁場保全の森づくり事業、盛土緊急対策火山地域: 5.5/10、その他: 1/2					12	委託料	101,090
					14	工事費	1,105,000
					21	補償金	7,000
					※	事務費	108,000
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

年度	8	事業名 (事項)	緊急治山		担当部課	環境森林部 森林保全課	
					担当者	治山係	
					連絡先	027-226-3252	
会計名	一般会計				説明書ページ	163	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第7項 森林保全費 - 第2目 治山費						
事業期間	S37年 ~ 年		根拠法令	森林法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		70,000	41,162		20,000	8,838	
(前年度)		70,000	41,162		20,000	8,838	
(前々年度)		70,000	41,162		20,000	8,838	
決算額							
(前年度)							
(前々年度)							
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。							
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○緊急治山 70,000千円 異常気象等による災害によって民有林に新たに発生もしくは拡大した荒廃山地または雪崩発生地に対し、緊急に復旧整備を実施する。 <国補助率> 災害関連緊急治山: 2/3					12	委託料	2,500
					14	工事費	58,744
					21	補償金	500
					※	事務費	8,256
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る需用費							

第7項 森林保全費 - 第2目 治山費・第3目 保安林対策費

年度	8	事業名 (事項)	単 独 公 共 治 山		担 当 部 課	環境森林部 森林保全課	
					担 当 者	治山係	
					連 絡 先	027-226-3252	
会計名	一般会計				説明書ページ	163	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第7項 森林保全費 - 第2目 治山費						
事業期間	S35年 ~ 年		根拠法令	森林法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,900,000		160,000	1,526,000	214,000	
(前年度)		1,900,000		160,000	1,570,000	170,000	
(前々年度)		1,826,000		160,000	1,513,000	153,000	
決算額							
(前年度)		1,900,000		141,829	1,597,000	161,171	
(前々年度)		1,615,191		130,259	1,356,000	128,932	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
台風豪雨等により発生した荒廃林地又は施設災害のうち、国庫補助事業の採択基準に満たず対象外となる荒廃地等について、県単独の復旧事業を行い、県民に密着した安全で安心な生活環境の整備を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○単独公共治山(「災害レジリエンス」関連) 1,900,000千円					12	委託料	360,000
・県単治山 1,384,600千円					14	工事費	1,501,100
山地災害防止のための荒廃山地の復旧整備及び予防工事					18	補助金	8,400
・県単修繕 261,200千円					21	補償金	500
治山施設の機能回復等を目的として実施する修繕工事					※	事務費	30,000
・保安林リフレッシュ 142,300千円							
機能低下した保安林の機能回復のための森林整備							
・県単地すべり防止ほか 111,900千円							
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

年度	8	事業名 (事項)	保 安 林 対 策		担 当 部 課	環境森林部 森林保全課	
					担 当 者	森林管理係	
					連 絡 先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	163	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第7項 森林保全費 - 第3目 保安林対策費						
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	森林法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		133,944	65,455	1		68,488	
(前年度)		3,087	39	1		3,047	
(前々年度)		3,985	33	1		3,951	
決算額							
(前年度)		3,019		5		3,014	
(前々年度)		3,640	185	4		3,451	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
保安林のもつ多面的機能(水源のかん養・国土保全・公衆の保健機能等)を保全・管理することにより、国土の保全等の公益の確保を目的とする。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○森林法に基づき知事が行うこととされている保安林の次の事務を行う。 3,034千円					10	需用費	1,458
・保安林の指定・解除等に関する事務					11	役務費	49
・保安林の立木伐採等許可事務					12	委託料	32,297
・保安林台帳の整備事務					13	使賃料	45
・保安林標識等の設置事務					14	工事費	100,000
・保安林損失補償評価調査事務					21	補償金	95
○盛土緊急対策 130,910千円							
・保安林内不適切盛土の安定化工事の実施							

## 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費

年度	8	事業名 (事項)	保安林管理		担当部課	環境森林部 森林保全課	
					担当者	森林管理係	
					連絡先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	164	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費						
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	森林法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		3,670	3,670				
(前年度)		959	959				
(前々年度)		3,749	3,749				
決算額							
(前年度)		709	709				
(前々年度)		3,579	3,579				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農林水産大臣が指定解除権限を持つ民有保安林の適正かつ円滑な整備・管理をおこない、森林の公益的機能の維持を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○森林法に基づき農林水産大臣権限とされている保安林について、国から業務委託された次の事務を行う。 ・保安林の指定・解除調査事務 ・保安林損失補償評価調査事務 ・保安林適正管理等事務 ・保安林保全情報整備					8 旅費	446	
					10 需用費	334	
					11 役務費	3	
					12 委託料	2,882	
					18 負担金	5	

年度	8	事業名 (事項)	林地開発許可		担当部課	環境森林部 森林保全課	
					担当者	森林管理係	
					連絡先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	164	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費						
事業期間	S49年 ~ 年		根拠法令	森林法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		221				221	
(前年度)		234				234	
(前々年度)		234				234	
決算額							
(前年度)		234				234	
(前々年度)		57				57	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
一定規模を超える森林の開発行為に対し、秩序ある開発を行わせることにより、森林の適切な利用と公益的機能の維持を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○森林法に基づき、1ha(太陽光発電施設は0.5ha)を超える森林の開発について、次の事務を行う。 ・許可申請書の審査等 ・許可地の指導監督					8 旅費	100	
					10 需用費	107	
					11 役務費	4	
					18 負担金	10	

## 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費

年度	8	事業名 (事項)	保安林管理事務促進		担当部課	環境森林部 森林保全課	
					担当者	森林管理係	
					連絡先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	164	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費						
事業期間	S57年 ~ 年		根拠法令	森林法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		26,230		123		26,107	
(前年度)		24,712		126		24,586	
(前々年度)		21,380		107		21,273	
決算額							
(前年度)		24,712		126		24,586	
(前々年度)		20,840		107		20,733	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
保安林の適正な管理及び運営の促進を図ることにより、県民等からの森林法に基づく保安林台帳閲覧申請や照会等に適正かつ迅速に対応する。							
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳		
○会計年度任用職員を配置して次の事務を行う。					1	報酬	15,736
・保安林管理事務					3	手当等	6,104
指定、解除、地籍等異動(分合筆・所有権移転等)の確認及び					4	共済費	3,775
国土調査による地籍異動に伴う台帳の整理(加除訂正)					8	旅費	615
上記に基づく保安林台帳の適正な管理							
(7名:各環境森林・森林事務所)							
・保安林台帳整備							
指定、解除、地籍等異動(分合筆・所有権移転等)の確認結果及び							
国土調査による地籍異動に伴い加除訂正された台帳の確認							
上記に伴う加除訂正された台帳データの電算入力等(1名:県庁)							

年度	8	事業名 (事項)	森林保全管理		担当部課	環境森林部 森林保全課	
					担当者	森林管理係	
					連絡先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	164	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費						
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令	森林法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		6,191				6,191	
(前年度)		5,881	1,500			4,381	
(前々年度)		5,338	1,500			3,838	
決算額							
(前年度)		4,381				4,381	
(前々年度)		5,328	1,500			3,828	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林保全予防啓発を行うことにより、森林への入山者の増加等に伴う林地の汚染、不法投棄、山火事の発生等の森林被害の防止を図る。							
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳		
○森林保全巡視指導員及び森林保全推進員を配置して次の業務を行う。					1	報酬	5,988
・林内パトロールの実施による各種森林被害の予防					8	旅費	182
・森林被害等に対する適切な応急措置					10	需用費	21
・森林所有者や入山者に対する森林の適切な管理や保護についての指導							
(森林保全巡視指導員:7人 森林保全推進員:55人)							